

広域国土・対流報告

(平成31年1－3月期)

令和元年7月2日

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課

1	人口	
1-1	総人口	- 1 -
1-2	出生数	- 3 -
1-3	人口移動	- 5 -
2	運輸	
2-1	自動車旅客数	- 8 -
2-2	鉄・軌道旅客数	-10-
2-3	国内航空旅客数	-12-
2-4	自動車貨物輸送量	-14-
2-5	鉄道貨物発送量	-16-
2-6	国内航空貨物輸送量	-18-
2-7	内航船舶（産業圏間）貨物輸送量	-20-
3	観光	
3-1	延べ宿泊者数	-22-
3-2	外国人延べ宿泊者数	-24-
	【参考表】各指標の広域ブロック別の動向	-26-

【広域ブロックの区分】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

ただし、「2-1 自動車旅客数」及び「2-4 自動車貨物輸送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏、沖縄県は九州圏に区分される。

また、「2-2 鉄・軌道旅客数」及び「2-5 鉄道貨物発送量」では、新潟県及び長野県は北陸（信越）圏、福井県は中部圏に区分される（「2-5 鉄道貨物発送量」では、沖縄県は該当なし）。

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

1 人口

1-1 総人口〔令和元年6月20日公表(平成31年1月確定値分)〕

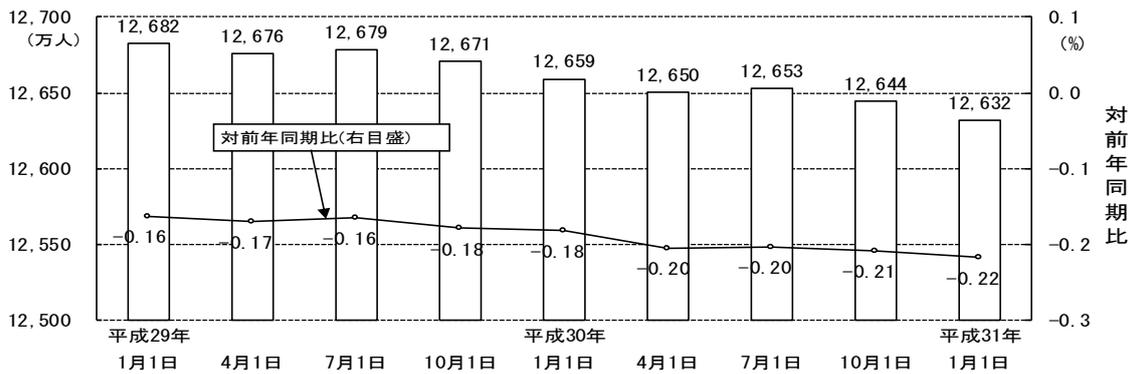
【ポイント】

- 四半期別総人口は、前年同期に比べて減少
- 総人口では、自然増減、社会増減ともに減少
- 日本人人口では、自然増減は減少、社会増減は増加。外国人人口では、自然増減は増加、社会増減は減少
- 地方圏は減少で推移、大都市圏は増加で推移
- 首都圏、沖縄県は増加で推移。他の広域ブロックは減少で推移

(1) 全国の推移

四半期別総人口をみると、平成28年4月に1億2,700万人を割り込んだ後も減少が続き、平成31年1月は対前年同期比0.22%減の1億2,632万人となっている(図1-1-1)。

図1-1-1 総人口の推移及び対前年同期比(全国 平成29年1月～31年1月)



【出典】「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成

(2) 変動要因

平成31年1月の総人口の前期からの変動要因をみると、自然増減では11.7万人の減少(日本人人口は12.0万人減、外国人人口は0.3万人増)、社会増減では0.9万人の減(日本人人口は9.5万人増、外国人人口は10.4万人減)となった(表1-1-1)。

表1-1-1 総人口の変動要因(全国 平成29年1月～31年1月)

(単位:万人)

	総人口				日本人人口				外国人人口			
	期首人口	人口増減			期首人口	人口増減			期首人口	人口増減		
		増減	自然増減	社会増減		増減	自然増減	社会増減		増減	自然増減	社会増減
平成29年1月	12,682.2	▲6.1	▲14.1	7.9	12,501.0	▲19.6	▲14.3	▲5.3	181.3	13.4	0.2	13.2
4月	12,676.1	2.5	▲7.7	10.2	12,481.4	▲5.1	▲8.0	2.9	194.7	7.6	0.2	7.3
7月	12,678.6	▲8.0	▲5.9	▲2.1	12,476.3	▲11.5	▲6.2	▲5.3	202.3	3.5	0.3	3.2
10月	12,670.6	▲11.4	▲10.8	▲0.7	12,464.8	▲1.9	▲11.0	9.1	205.8	▲9.5	0.3	▲9.8
平成30年1月	12,659.2	▲9.0	▲15.8	6.8	12,463.0	▲21.6	▲16.0	▲5.6	196.2	12.6	0.2	12.4
4月	12,650.2	2.7	▲8.2	10.9	12,441.3	▲6.4	▲8.5	2.0	208.9	9.1	0.2	8.9
7月	12,652.9	▲8.6	▲7.7	▲0.9	12,434.9	▲13.1	▲7.9	▲5.1	218.0	4.5	0.3	4.2
10月	12,644.3	▲12.6	▲11.7	▲0.9	12,421.8	▲2.5	▲12.0	9.5	222.5	▲10.1	0.3	▲10.4
平成31年1月	12,631.7				12,419.4				212.4			

(注) 国籍の異動による純増減は社会増減に含む。

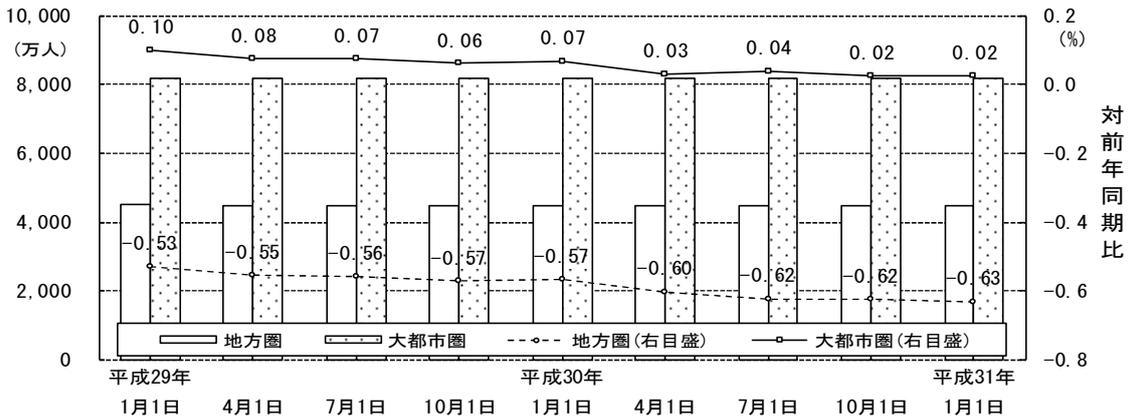
【出典】「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成

(3) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について総人口の推移（対前年同期比）をみると、地方圏では平成31年1月は0.63%減と継続的に減少で推移している。大都市圏では0.02%増と継続的に増加で推移している（図1-1-2）。

平成31年1月の総人口の構成比をみると、地方圏は35.3%、大都市圏は64.7%（うち首都圏は35.0%）となった。

図 1-1-2 総人口の推移（地方圏・大都市圏 平成29年1月～31年1月）

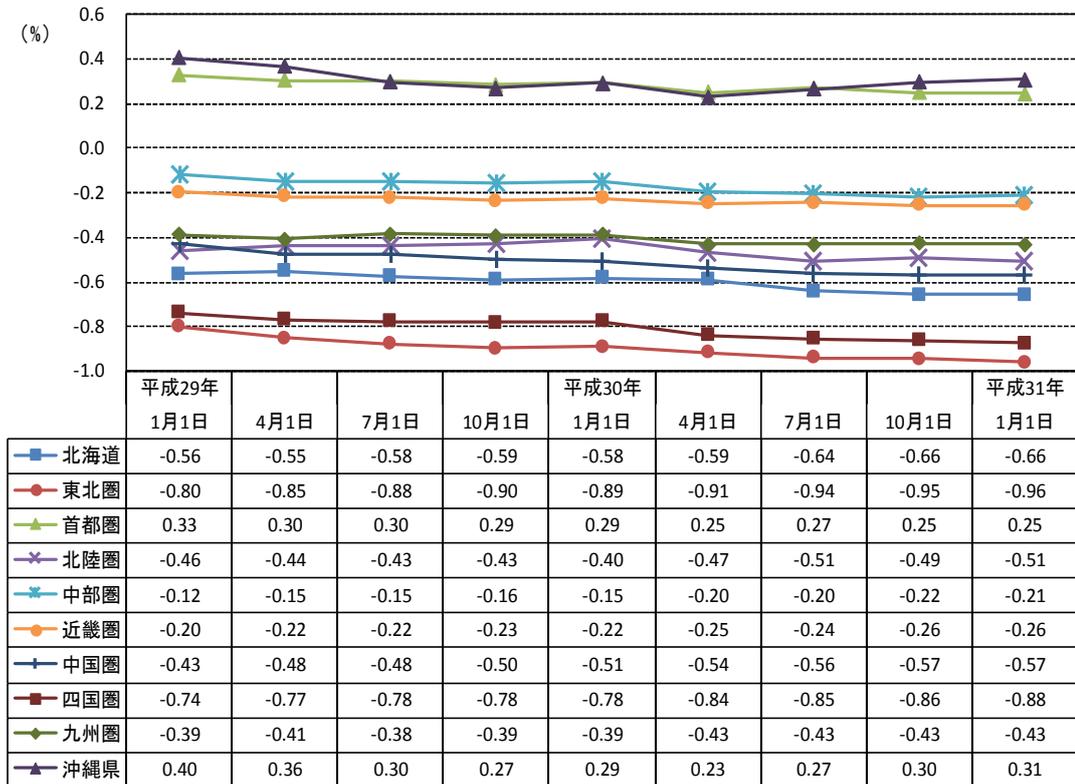


【出典】各都道府県公表値により国土交通省国土政策局作成（北海道は前月末日現在の数値）

(4) 広域ブロック

総人口の対前年同期比を広域ブロック別にみると、首都圏、沖縄県では増加で推移している。他の広域ブロックは減少で推移している（図1-1-3）。

図 1-1-3 総人口の対前年同期比（各広域ブロック 平成29年1月～31年1月）



【出典】各都道府県公表値により国土交通省国土政策局作成（北海道は前月末日現在の数値）

1-2 出生数¹〔令和元年5月28日公表（平成31年3月速報分）〕

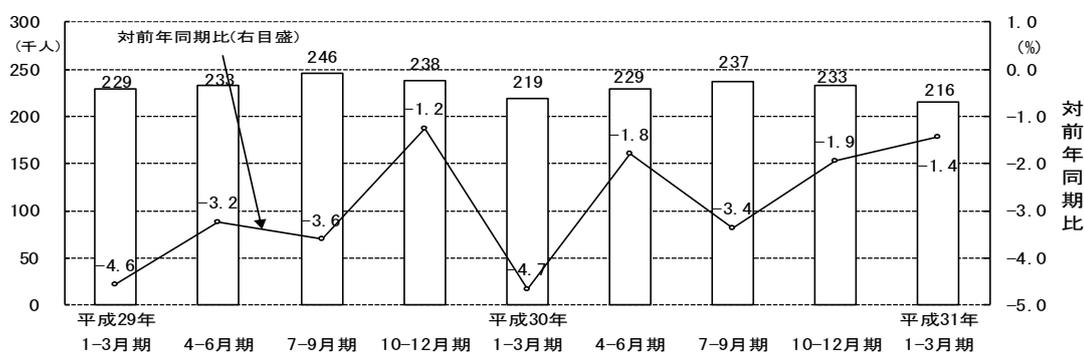
【ポイント】

- 出生数は、減少で推移
- 地方圏、大都市圏ともに減少で推移
- 中部圏は増加で推移。九州圏は増加に転換。他の広域ブロックは減少で推移

(1) 全体の推移

出生数は、平成31年1-3月期は216千人、対前年同期比1.4%減と継続的に減少で推移している(図1-2-1)。

図 1-2-1 出生数の推移及び対前年同期比(全国 平成29年1-3月期～31年1-3月期)



【出典】「人口動態調査」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成

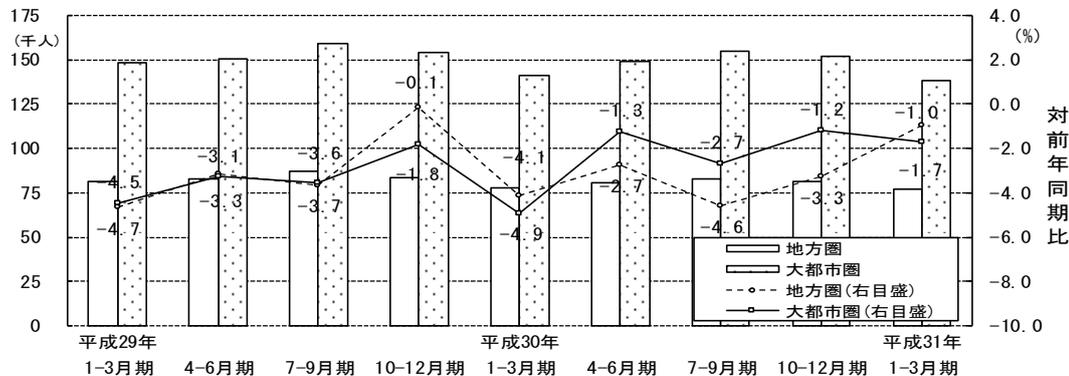
平成29年12月以前は確定値、平成30年1～12月は概数値、平成31年1月以降は速報値を使用

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について出生数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成31年1-3月期は1.0%減と継続的に減少で推移している。大都市圏も1.7%減と継続的に減少で推移している(図1-2-2)。

平成31年1-3月期の出生数の構成比をみると、地方圏は35.8%、大都市圏は64.2%(うち首都圏は33.7%)となった(表1-2-1)。

図 1-2-2 出生数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～31年1-3月期)



【出典】「人口動態調査」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成

平成29年12月以前は確定値、平成30年1～12月は概数値、平成31年1月以降は速報値を使用

¹ 都道府県からの報告漏れによる修正値が令和元年7月2日時点で厚生労働省より公表されていないため、修正前の数値を使用

(3) 広域ブロック

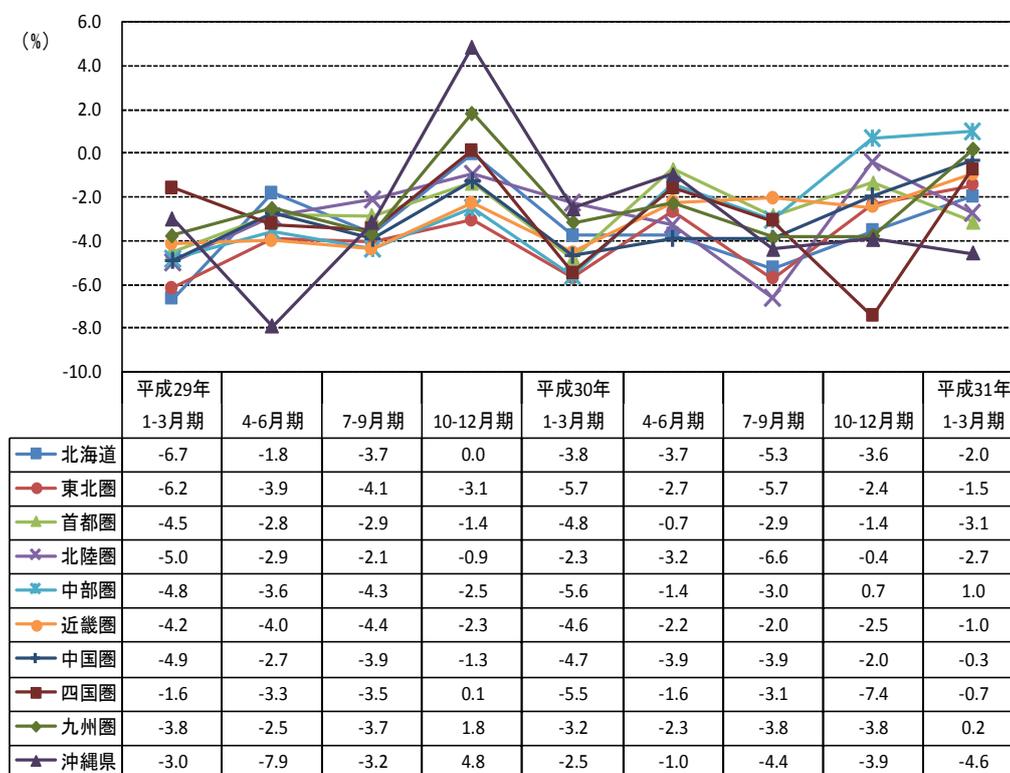
広域ブロック別出生数の推移(対前年同期比)をみると、中部圏は増加で推移している。九州圏は増加に転じた。他の広域ブロックは減少で推移している(表1-2-1、図1-2-3)。

表1-2-1 出生数の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)

(単位:人)

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	8,139	8,542	8,881	8,478	7,833	8,224	8,411	8,174	7,679	3.6
東北圏	17,931	18,447	19,354	17,965	16,910	17,952	18,244	17,540	16,662	7.7
首都圏	78,829	80,683	85,557	82,619	75,024	80,085	83,088	81,501	72,681	33.7
北陸圏	5,198	5,407	5,802	5,323	5,079	5,232	5,418	5,302	4,941	2.3
中部圏	31,773	31,855	33,587	32,703	29,996	31,416	32,575	32,920	30,292	14.1
近畿圏	37,381	38,116	39,694	38,564	35,679	37,265	38,885	37,606	35,336	16.4
中国圏	13,685	13,816	14,377	14,056	13,042	13,274	13,820	13,776	13,002	6.0
四国圏	6,659	6,564	6,950	6,802	6,295	6,460	6,735	6,296	6,249	2.9
九州圏	25,842	26,079	27,225	26,914	25,020	25,479	26,181	25,889	25,063	11.6
沖縄県	3,872	3,897	4,253	4,195	3,775	3,859	4,067	4,031	3,602	1.7
合計	229,309	233,406	245,680	237,619	218,653	229,246	237,424	233,035	215,507	100.0
地方圏	81,326	82,752	86,842	83,733	77,954	80,480	82,876	81,008	77,198	35.8
大都市圏	147,983	150,654	158,838	153,886	140,699	148,766	154,548	152,027	138,309	64.2

図1-2-3 出生数の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)



【出典】「人口動態調査」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成

平成29年12月以前は確定値、平成30年1~12月は概数値、平成31年1月以降は速報値を使用

1-3 人口移動²〔平成31年4月25日公表(31年3月分)〕

【ポイント】

- 広域ブロック別に転入（出）超過数をみると、首都圏は転入超過。他の広域ブロックは転出超過
- 転入（出）超過数の対前年同期差をみると、首都圏は転入超過増。北海道、近畿圏、沖縄県は転出超過減。他の広域ブロックは転出超過増
- 広域ブロック間移動者の移動前、移動後の住所地の割合をみると、大半の広域ブロックで対首都圏が最大

(1) 広域ブロック間移動者数³

平成31年1-3月期の広域ブロック間移動者は、445千人となっている(表1-3-1)。

表1-3-1 広域ブロック間移動者数(平成31年1-3月期)

(単位:人)

		移動後の住所地										計
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	
移動前の住所地	北海道	—	2,098	12,075	277	1,771	1,720	440	181	925	243	19,730
	東北圏	2,625	—	37,984	860	3,652	2,882	774	247	1,252	311	50,587
	首都圏	7,323	18,561	—	2,994	26,575	23,058	6,396	3,065	14,122	3,170	105,264
	北陸圏	245	964	5,780	—	3,349	3,233	438	122	520	88	14,739
	中部圏	1,468	3,046	39,846	2,406	—	12,905	2,378	1,002	4,578	964	68,593
	近畿圏	1,455	2,039	36,028	2,464	12,140	—	6,771	3,621	7,057	1,199	72,774
	中国圏	417	651	11,635	327	3,034	9,991	—	2,628	5,824	384	34,891
	四国圏	218	284	5,512	187	1,422	6,240	3,210	—	1,371	184	18,628
	九州圏	799	939	24,571	443	5,828	9,558	5,090	1,245	—	1,949	50,422
	沖縄県	224	277	4,080	74	1,126	1,360	331	170	2,007	—	9,649
計	14,774	28,859	177,511	10,032	58,897	70,947	25,828	12,281	37,656	8,492	445,277	

【出典】「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成

(2) 転入（出）超過数

広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成31年1-3月期は首都圏が72,247人の転入超過で、他の広域ブロックでは転出超過となっている(表1-3-2)。

² 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)において、平成31年1月結果から日本人及び外国人を合わせた数を主たる移動者数としている。

³ 平成30年12月以前の日本人及び外国人を合わせた月別の「移動前の住所地別都道府県間移動者数」は、「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)において公表されていない(令和元年7月2日現在)。

表1-3-2 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成31年1-3月期)

(単位:人)

	移動前の住所地	移動後の住所地									
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
	北海道	—	▲ 527	4,752	32	303	265	23	▲ 37	126	19
	東北圏	527	—	19,423	▲ 104	606	843	123	▲ 37	313	34
	首都圏	▲ 4,752	▲ 19,423	—	▲ 2,786	▲ 13,271	▲ 12,970	▲ 5,239	▲ 2,447	▲ 10,449	▲ 910
	北陸圏	▲ 32	104	2,786	—	943	769	111	▲ 65	77	14
	中部圏	▲ 303	▲ 606	13,271	▲ 943	—	765	▲ 656	▲ 420	▲ 1,250	▲ 162
	近畿圏	▲ 265	▲ 843	12,970	▲ 769	▲ 765	—	▲ 3,220	▲ 2,619	▲ 2,501	▲ 161
	中国圏	▲ 23	▲ 123	5,239	▲ 111	656	3,220	—	▲ 582	734	53
	四国圏	37	37	2,447	65	420	2,619	582	—	126	14
	九州圏	▲ 126	▲ 313	10,449	▲ 77	1,250	2,501	▲ 734	▲ 126	—	▲ 58
	沖縄県	▲ 19	▲ 34	910	▲ 14	162	161	▲ 53	▲ 14	58	—
	計	▲ 4,956	▲ 21,728	72,247	▲ 4,707	▲ 9,696	▲ 1,827	▲ 9,063	▲ 6,347	▲ 12,766	▲ 1,157

【出典】「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成

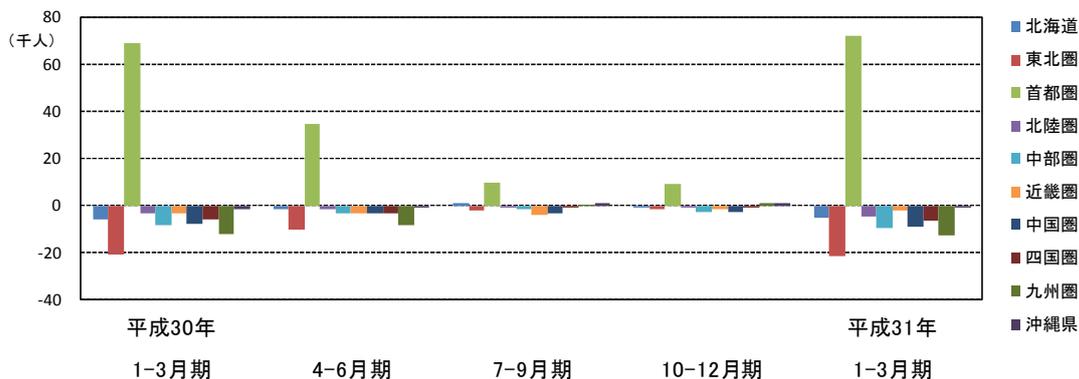
また、前年同期と比べると、首都圏は転入超過数が増大、北海道、近畿圏、沖縄県は転出超過数が縮小、他の広域ブロックは転出超過数が増大した(表1-3-3、図1-3-1)。

表1-3-3 転入(出)超過数(広域ブロック別 平成30年1-3月、31年1-3月)

(単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
平成30年1-3月期	▲ 5,598	▲ 21,081	69,129	▲ 3,089	▲ 8,438	▲ 3,447	▲ 7,995	▲ 5,559	▲ 12,170	▲ 1,752
平成31年1-3月期	▲ 4,956	▲ 21,728	72,247	▲ 4,707	▲ 9,696	▲ 1,827	▲ 9,063	▲ 6,347	▲ 12,766	▲ 1,157
対前年同期差	642	▲ 647	3,118	▲ 1,618	▲ 1,258	1,620	▲ 1,068	▲ 788	▲ 596	595

図1-3-1 転入(出)超過数の推移(広域ブロック別、平成30年1-3月期~31年1-3月期)



【出典】「住民基本台帳移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成

(3) 広域ブロック別移動後、移動前の住所地の割合

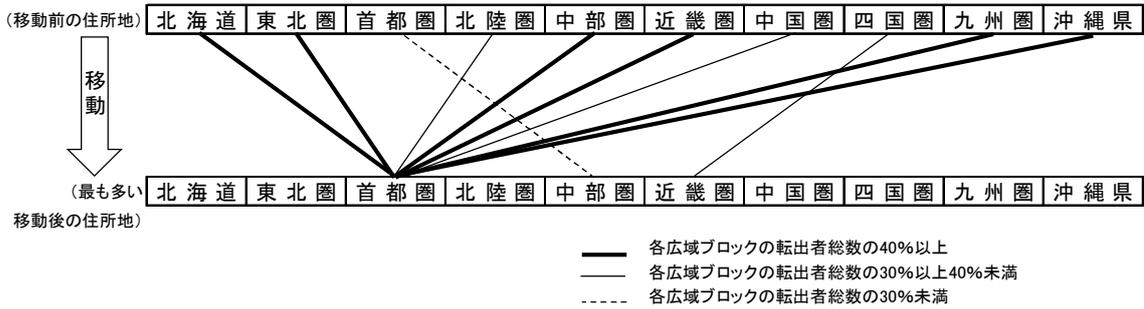
平成31年1-3月期の広域ブロック間移動者のうち、転出者の移動後の住所地の割合を広域ブロック別にみると、首都圏は中部圏へ、四国圏は近畿圏へ、その他の広域ブロックは首都圏への転出者の割合が最も大きい(表1-3-4、図1-3-2)。

表1-3-4 広域ブロック間転出者の移動後の住所地の割合(平成31年1-3月期)

(単位:%)

		移動後の住所地										
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	総数
移動前の住所地	北海道	—	10.6	61.2	1.4	9.0	8.7	2.2	0.9	4.7	1.2	100.0
	東北圏	5.2	—	75.1	1.7	7.2	5.7	1.5	0.5	2.5	0.6	100.0
	首都圏	7.0	17.6	—	2.8	25.2	21.9	6.1	2.9	13.4	3.0	100.0
	北陸圏	1.7	6.5	39.2	—	22.7	21.9	3.0	0.8	3.5	0.6	100.0
	中部圏	2.1	4.4	58.1	3.5	—	18.8	3.5	1.5	6.7	1.4	100.0
	近畿圏	2.0	2.8	49.5	3.4	16.7	—	9.3	5.0	9.7	1.6	100.0
	中国圏	1.2	1.9	33.3	0.9	8.7	28.6	—	7.5	16.7	1.1	100.0
	四国圏	1.2	1.5	29.6	1.0	7.6	33.5	17.2	—	7.4	1.0	100.0
	九州圏	1.6	1.9	48.7	0.9	11.6	19.0	10.1	2.5	—	3.9	100.0
	沖縄県	2.3	2.9	42.3	0.8	11.7	14.1	3.4	1.8	20.8	—	100.0

図1-3-2 広域ブロック間転出者の「最も多い移動後の住所地」(平成31年1-3月期)



【出典】「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成

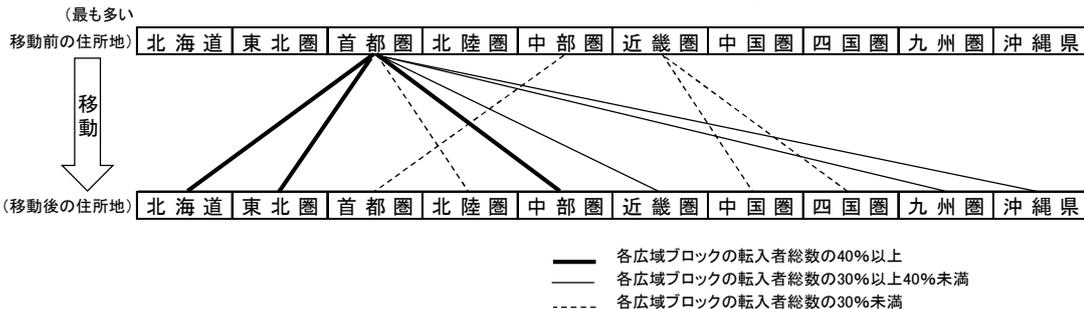
また、転入者の移動前の住所地の割合を広域ブロック別にみると、首都圏は中部圏から、中国圏と四国圏は近畿圏から、その他の広域ブロックは首都圏からの転入者の割合が最も大きい(表1-3-5、図1-3-3)。

表1-3-5 広域ブロック間転入者の移動前の住所地の割合(平成31年1-3月期)

(単位:%)

		移動後の住所地										
		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	総数
移動前の住所地	北海道	—	7.3	6.8	2.8	3.0	2.4	1.7	1.5	2.5	2.9	
	東北圏	17.8	—	21.4	8.6	6.2	4.1	3.0	2.0	3.3	3.7	
	首都圏	49.6	64.3	—	29.8	45.1	32.5	24.8	25.0	37.5	37.3	
	北陸圏	1.7	3.3	3.3	—	5.7	4.6	1.7	1.0	1.4	1.0	
	中部圏	9.9	10.6	22.4	24.0	—	18.2	9.2	8.2	12.2	11.4	
	近畿圏	9.8	7.1	20.3	24.6	20.6	—	26.2	29.5	18.7	14.1	
	中国圏	2.8	2.3	6.6	3.3	5.2	14.1	—	21.4	15.5	4.5	
	四国圏	1.5	1.0	3.1	1.9	2.4	8.8	12.4	—	3.6	2.2	
	九州圏	5.4	3.3	13.8	4.4	9.9	13.5	19.7	10.1	—	23.0	
	沖縄県	1.5	1.0	2.3	0.7	1.9	1.9	1.3	1.4	5.3	—	
	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

図1-3-3 広域ブロック間転入者の「最も多い移動前の住所地」(平成31年1-3月期)



【出典】「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成

2 運輸

2-1 自動車旅客数⁴〔令和元年5月16日公表（平成30年12月分）〕

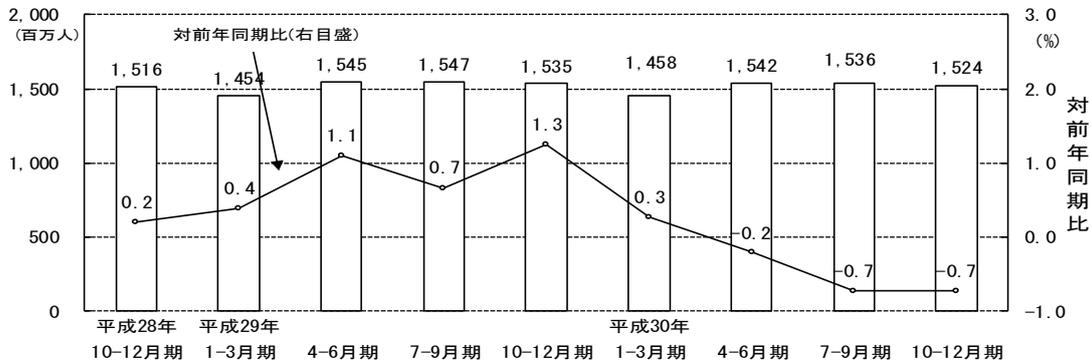
【ポイント】

- 自動車旅客数は、減少で推移
- 地方圏は減少で推移。大都市圏は減少に転換
- 首都圏は増加で推移。中国圏、四国圏、九州圏は増加に転換。中部圏は減少に転換。他の広域ブロックは減少で推移

(1) 全体の推移

自動車旅客数は、平成30年10-12月期は1,524百万人、対前年同期比0.7%減と継続的に減少で推移している(図2-1-1)。

図 2-1-1 自動車旅客数の推移及び対前年同期比(全国 平成28年10-12月期~30年10-12月期)



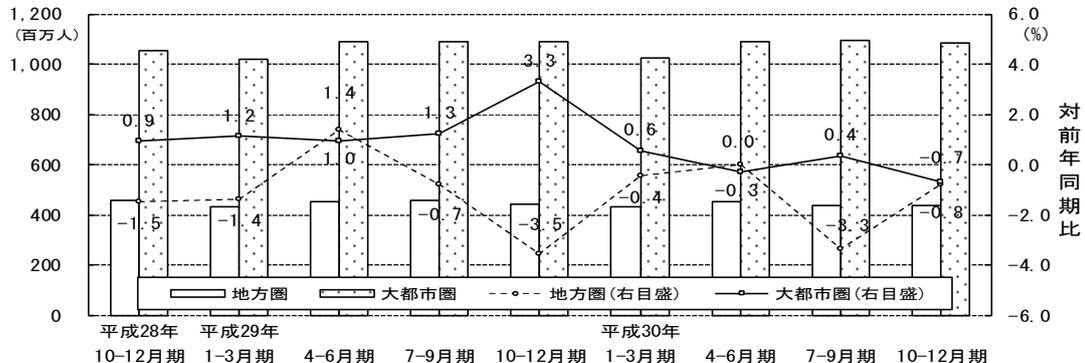
【出典】「自動車輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について自動車旅客数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成30年10-12月期は0.8%減と継続的に減少で推移している。大都市圏では0.7%減と減少に転じた(図2-1-2)。

平成30年10-12月期の自動車旅客数の構成比をみると、地方圏は28.9%、大都市圏は71.1%(うち首都圏は45.6%)となった(表2-1-1)。

図 2-1-2 自動車旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期~30年10-12月期)



【出典】「自動車輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

⁴ 旅客数は、当該営業用旅客自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別自動車旅客数の推移(対前年同期比)をみると、首都圏は増加で推移している。中国圏、四国圏、九州圏は増加に転じた。中部圏は減少に転じた。他の広域ブロックは減少で推移している(表2-1-1、図2-1-3)。

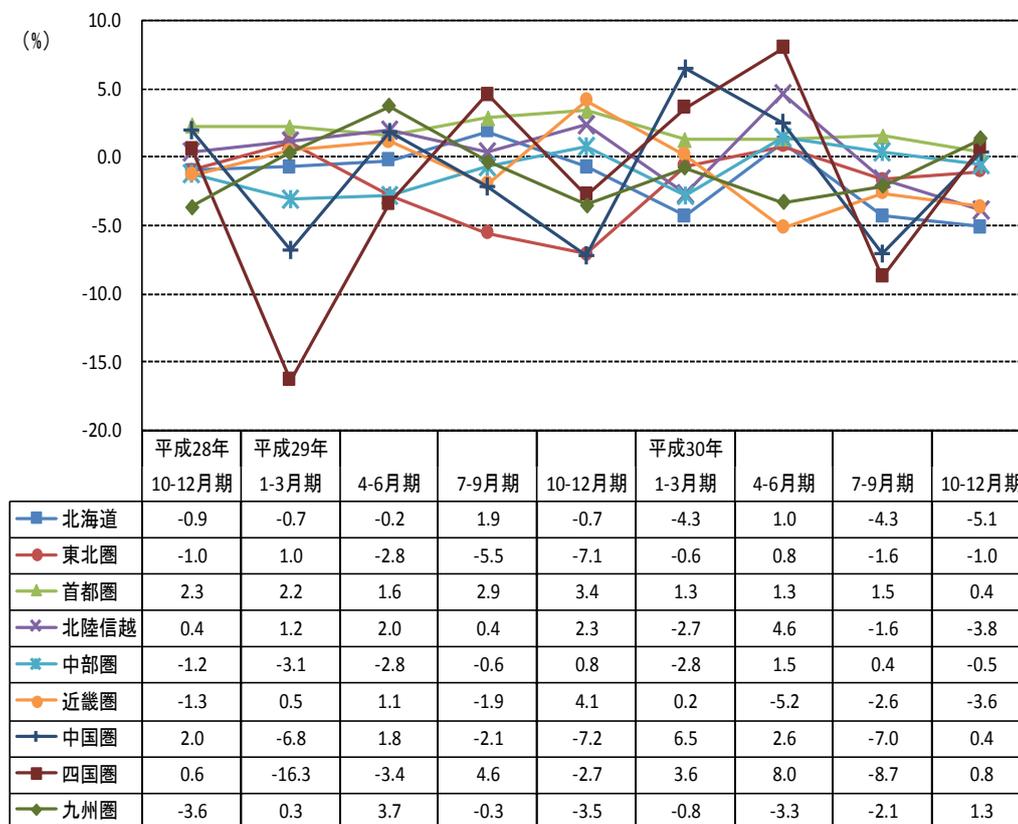
表2-1-1 自動車旅客数の推移(各広域ブロック 平成28年10-12月期~30年10-12月期)

(単位:百万人)

	平成28年				平成29年				平成30年	
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)
北海道	77.3	77.4	71.6	72.1	76.8	74.1	72.4	69.0	72.9	4.8
東北圏	67.1	63.1	64.8	64.7	62.4	62.7	65.4	63.7	61.7	4.1
首都圏	668.6	651.7	695.4	702.8	691.6	660.1	704.8	713.5	694.7	45.6
北陸信越	42.9	41.5	42.8	44.6	43.9	40.4	44.8	43.9	42.2	2.8
中部圏	118.7	111.4	118.3	117.8	119.7	108.3	120.0	118.2	119.1	7.8
近畿圏	269.2	257.1	278.2	269.8	280.4	257.5	263.8	262.8	270.3	17.7
中国圏	68.5	57.3	67.1	66.5	63.6	61.1	68.8	61.8	63.8	4.2
四国圏	17.5	15.5	16.4	19.1	17.0	16.1	17.7	17.5	17.2	1.1
九州圏	186.0	178.8	190.5	189.7	179.5	177.4	184.2	185.7	181.9	11.9
合計	1,515.9	1,453.8	1,545.0	1,547.2	1,534.9	1,457.8	1,541.8	1,536.1	1,523.9	100.0
地方圏	459.3	433.7	453.1	456.8	443.2	431.8	453.1	441.6	439.8	28.9
大都市圏	1,056.6	1,020.1	1,091.9	1,090.4	1,091.7	1,026.0	1,088.7	1,094.5	1,084.1	71.1

【出典】「自動車輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

図2-1-4 自動車旅客数の対前年同期比(各広域ブロック 平成28年10-12月期~30年10-12月期)



【出典】「自動車輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

2-3 鉄・軌道旅客数⁵〔令和元年6月13日公表（平成31年3月分）〕

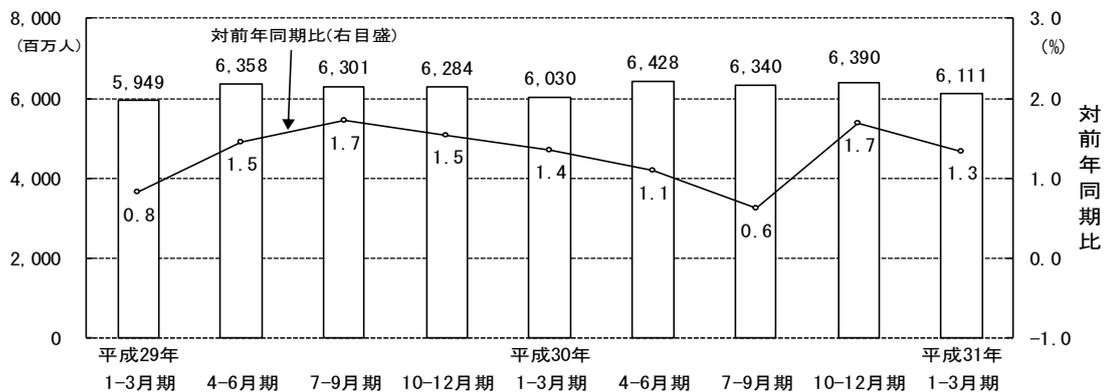
【ポイント】

- 鉄・軌道旅客数は、増加で推移
- 地方圏、大都市圏ともに増加で推移
- 中国圏は減少で推移。他の広域ブロックは増加で推移

(1) 全体の推移

鉄・軌道旅客数は、平成31年1-3月期は6,111百万人、対前年同期比1.3%増と継続的に増加で推移している(図2-2-1)。

図2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国 平成29年1-3月期～31年1-3月期)



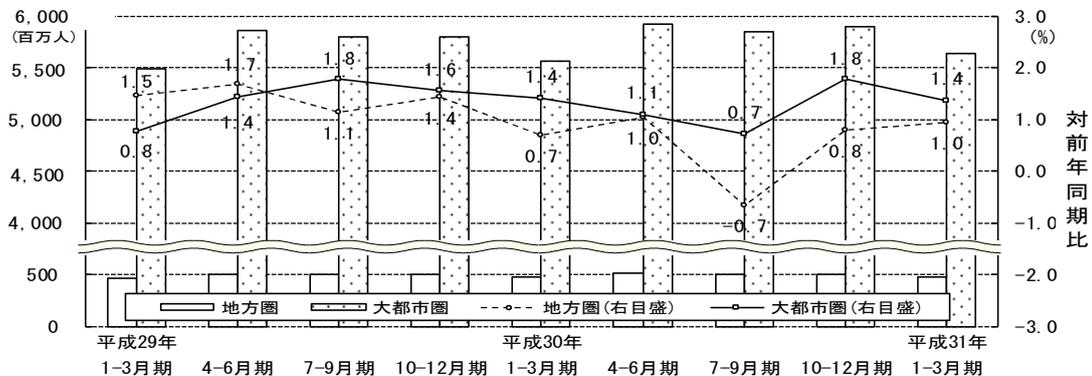
【出典】「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成31年1-3月期は1.0%増と継続的に増加で推移している。大都市圏も1.4%増と継続的に増加で推移している(図2-2-2)。

平成31年1-3月期の鉄・軌道旅客数構成比をみると、地方圏は7.9%、大都市圏は92.1%(うち首都圏は65.3%)となった(表2-2-1)。

図2-2-2 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～31年1-3月期)



(注) 地方圏、大都市圏の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

【出典】「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

⁵ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別鉄・軌道旅客数の推移(対前年同期比)をみると、中国圏は減少で推移している。他の広域ブロックは増加で推移している(表2-2-1、図2-2-3)。

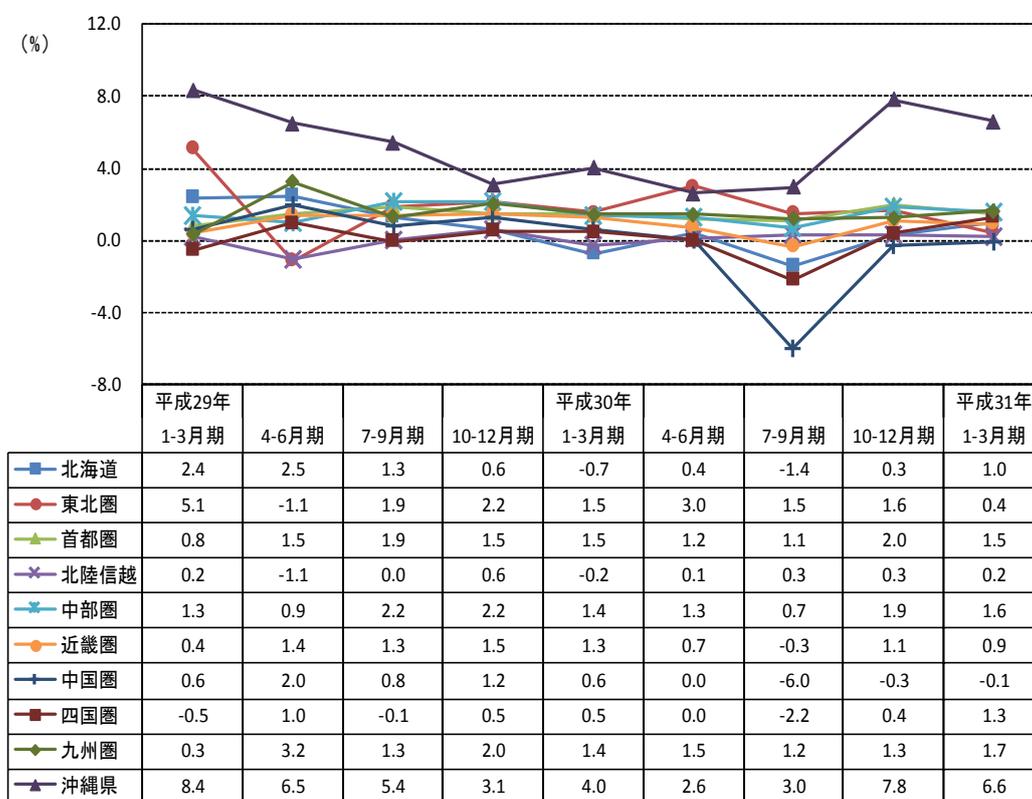
表2-2-1 鉄・軌道旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)

(単位:百万人)

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	94.6	94.3	94.4	95.4	93.9	94.7	93.0	95.8	94.9	1.5
東北圏	68.9	74.1	76.4	75.0	69.9	76.3	77.5	76.2	70.2	1.1
首都圏	3,886.1	4,135.2	4,100.2	4,087.3	3,942.9	4,185.3	4,143.4	4,168.4	4,001.9	65.3
北陸信越	49.2	55.5	56.6	54.1	49.1	55.5	56.7	54.3	49.2	0.8
中部圏	396.8	426.1	425.0	422.2	402.2	431.8	428.1	430.1	408.5	6.7
近畿圏	1,206.4	1,300.9	1,280.6	1,284.8	1,221.9	1,310.1	1,276.4	1,298.7	1,233.1	20.1
中国圏	75.6	85.2	83.8	81.8	76.1	85.2	78.8	81.6	76.0	1.2
四国圏	20.5	22.7	22.6	21.9	20.6	22.7	22.1	22.0	20.8	0.3
九州圏	160.2	173.5	172.2	171.2	162.5	176.1	174.3	173.4	165.2	2.7
沖縄県	4.4	4.4	4.6	4.6	4.6	4.5	4.8	4.9	4.9	0.1
合計	5,949.1	6,358.2	6,300.8	6,283.8	6,029.8	6,428.2	6,340.0	6,390.4	6,110.7	100.0
地方圏	473.3	509.7	510.6	504.1	476.6	515.0	507.3	508.2	481.1	7.9
大都市圏	5,489.4	5,862.3	5,805.7	5,794.3	5,566.9	5,927.1	5,848.0	5,897.2	5,643.5	92.1

(注) 各圏域の数値は、圏域間重複分を含むため、そのまま集計しても全国計と一致しない。

図2-2-3 鉄・軌道旅客数の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)



【出典】「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

2-3 国内航空旅客数〔令和元年5月31日公表⁶（平成31年3月分）〕

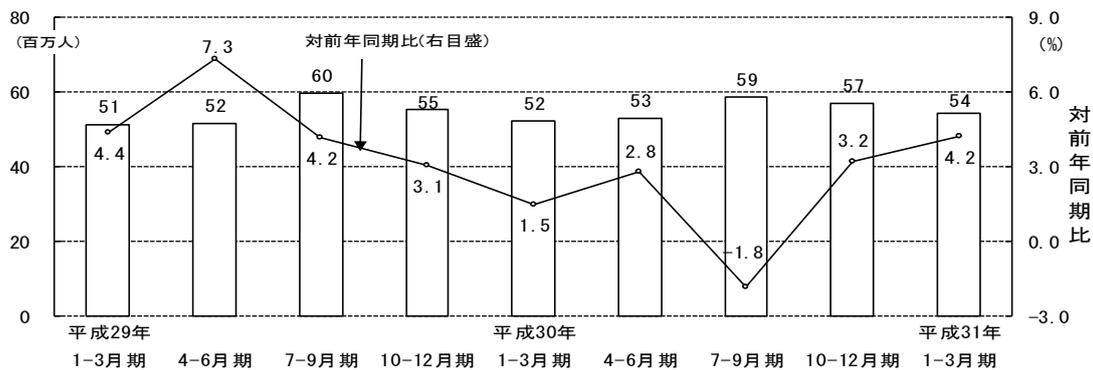
【ポイント】

- 国内航空旅客数は、増加で推移
- 地方圏、大都市圏ともに増加で推移
- 全ての広域ブロックにおいて増加で推移

(1) 全体の推移

国内航空旅客数は、平成31年1-3月期は54百万人、対前年同期比4.2%増と継続的に増加で推移している(図2-3-1)。

図 2-3-1 国内航空旅客数の推移及び対前年同期比(全国 平成29年1-3月期～31年1-3月期)



(注) 旅客数は、乗客と降客の合計である。

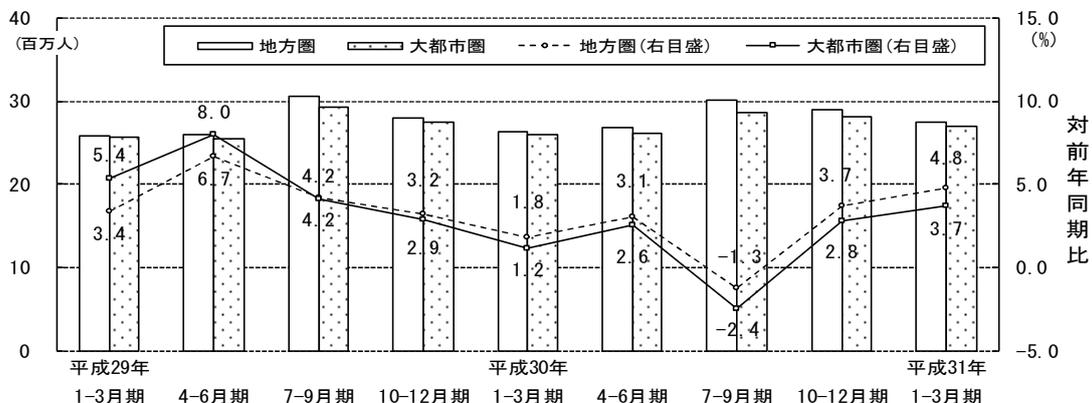
【出典】平成29年度以前は「空港管理状況調査」(国土交通省)、平成30年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)により国土交通省国土政策局作成

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について国内航空旅客数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成31年1-3月期は4.8%増と継続的に増加で推移している。大都市圏も3.7%増と継続的に増加で推移している(図2-3-2)。

平成31年1-3月期の国内航空旅客数の構成比をみると、地方圏は50.6%、大都市圏は49.4%(うち首都圏は34.1%)となった(表2-3-1)。

図 2-3-2 国内航空旅客数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～31年1-3月期)



(注) 旅客数は、乗客と降客の合計である。

【出典】平成29年度以前は「空港管理状況調査」(国土交通省)、平成30年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)により国土交通省国土政策局作成

⁶ 東京航空局ホームページ更新日

(3) 広域ブロック

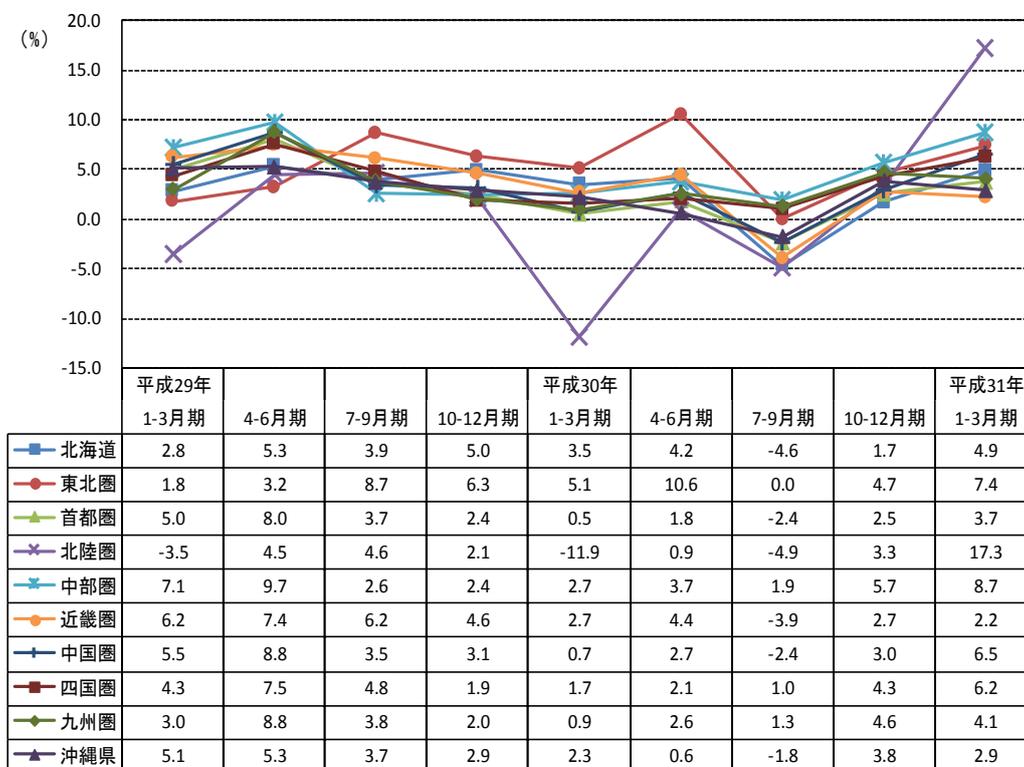
広域ブロック別国内航空旅客数の推移(対前年同期比)をみると、全ての広域ブロックにおいて増加で推移している(表2-3-1、図2-3-3)。

表2-3-1 国内航空旅客数の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)

(単位:千人)

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	5,738	5,856	7,432	6,073	5,939	6,102	7,087	6,174	6,231	11.4
東北圏	1,717	1,949	2,315	2,166	1,805	2,155	2,316	2,268	1,939	3.6
首都圏	17,827	17,624	20,294	19,032	17,917	17,941	19,812	19,512	18,584	34.1
北陸圏	484	547	594	573	427	552	566	592	501	0.9
中部圏	1,696	1,764	2,063	1,828	1,741	1,829	2,103	1,932	1,893	3.5
近畿圏	6,130	6,158	6,899	6,528	6,294	6,431	6,629	6,705	6,431	11.8
中国圏	1,681	1,826	2,029	1,994	1,693	1,875	1,981	2,053	1,802	3.3
四国圏	1,705	1,758	1,938	1,884	1,734	1,794	1,958	1,965	1,842	3.4
九州圏	9,300	8,934	10,006	9,787	9,387	9,163	10,135	10,242	9,767	17.9
沖縄県	5,184	5,148	6,240	5,428	5,301	5,179	6,130	5,637	5,455	10.0
合計	51,463	51,563	59,811	55,293	52,237	53,020	58,716	57,079	54,445	100.0
地方圏	25,809	26,018	30,554	27,904	26,286	26,819	30,172	28,930	27,537	50.6
大都市圏	25,653	25,545	29,257	27,388	25,952	26,201	28,544	28,149	26,908	49.4

図2-3-3 国内航空旅客数の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)



(注) 旅客数は、乗客と降客の合計である。

【出典】平成29年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省)、平成30年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)により国土交通省国土政策局作成

2-4 自動車貨物輸送量^{7,8}〔令和元年5月16日公表（平成30年12月分）〕

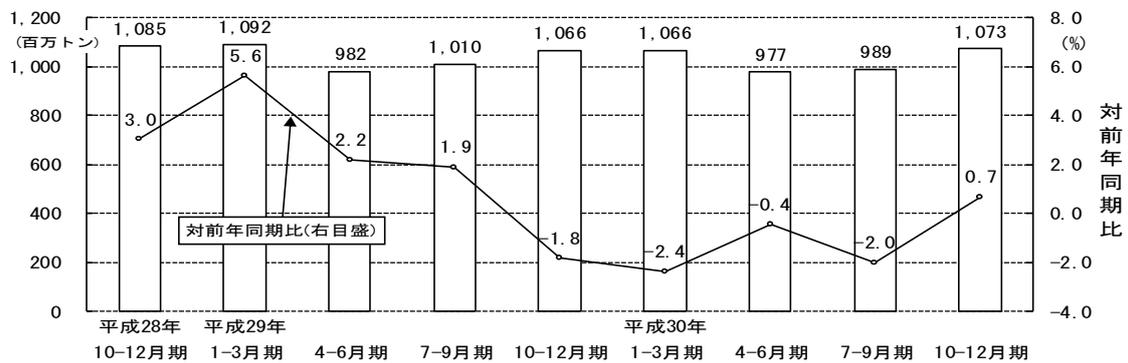
【ポイント】

- 自動車貨物輸送量は、増加に転換
- 地方圏は減少で推移。大都市圏は増加に転換
- 東北圏は減少で推移。北陸信越は減少に転換。中部圏と四国圏は増加で推移。他の広域ブロックは増加に転換

(1) 全体の推移

自動車貨物輸送量は、平成30年10-12月期は1,073百万トン、対前年同期比0.7%増と増加に転じた(図2-4-1)。

図2-4-1 自動車貨物輸送量の推移及び対前年同期比(全国 平成28年10-12月期～30年10-12月期)



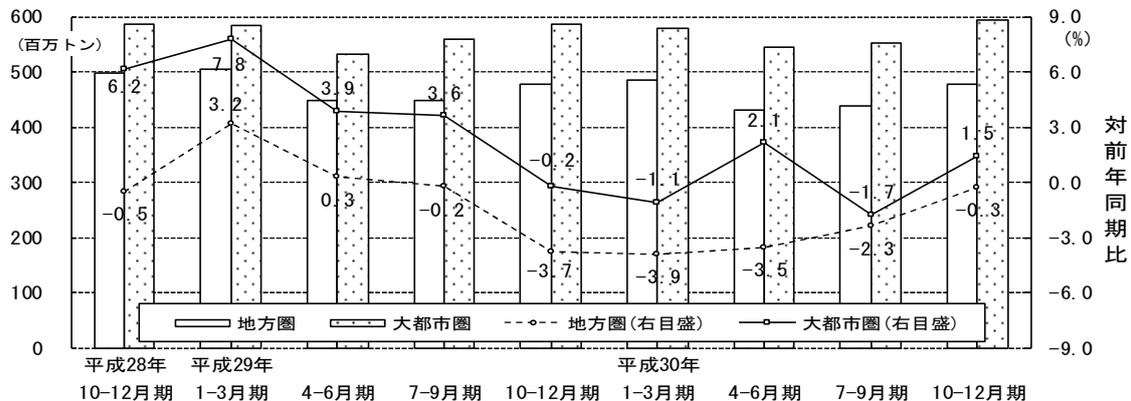
【出典】「自動車輸送統計月報」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について自動車貨物輸送量の推移（対前年同期比）をみると、地方圏では平成30年10-12月期は0.3%減と継続的に減少で推移している。大都市圏では1.5%増と増加に転じた(図2-4-2)。

平成30年10-12月期の自動車貨物輸送量の構成比をみると、地方圏は44.6%、大都市圏は55.4%（うち首都圏は25.8%）となった(表2-4-1)。

図2-4-2 自動車貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成28年10-12月期～30年10-12月期)



【出典】「自動車輸送統計月報」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成

⁷ 貨物輸送量は、当該貨物自動車及び事業所の属する都道府県を所管する地方運輸局別に区分している。広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に、沖縄県は「九州圏」に属している。

⁸ 自家用特殊用途車を除く。

(3) 広域ブロック

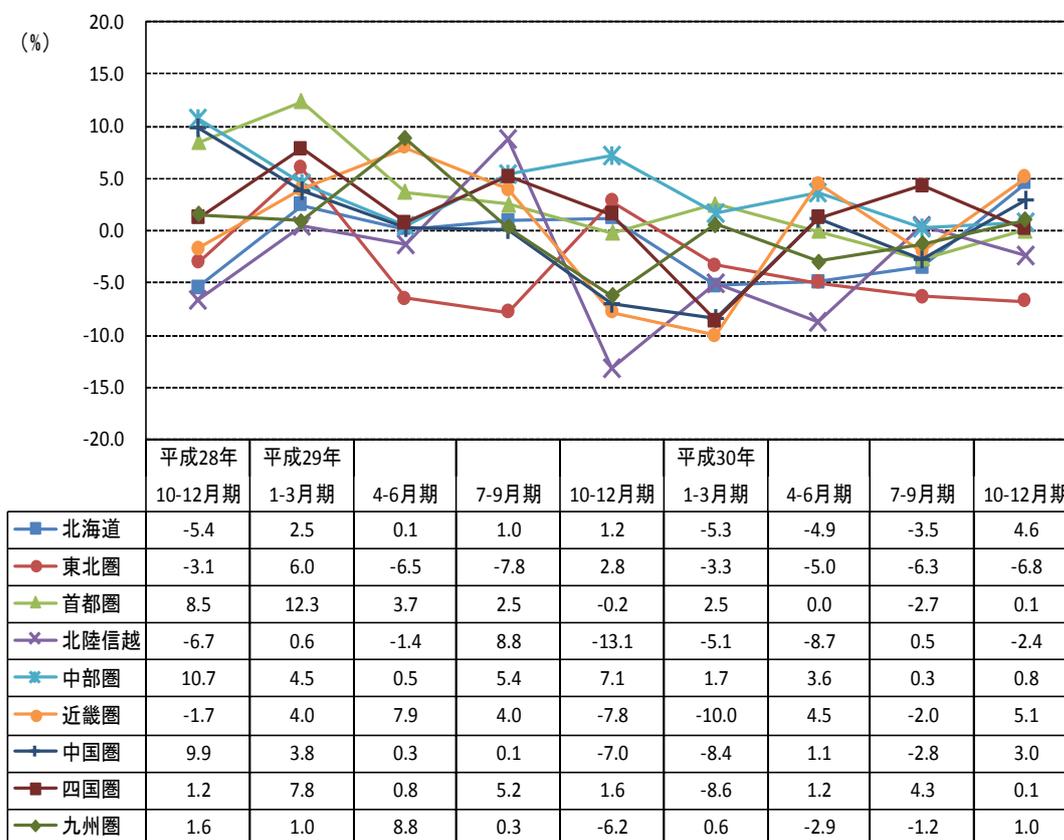
広域ブロック別自動車貨物輸送量の推移(対前年同期比)をみると、東北圏は減少で推移している。北陸信越は減少に転じた。中部圏と四国圏は増加で推移している。他の広域ブロックは増加に転じた(表2-4-1、図2-4-3)。

表2-4-1 自動車貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成28年10-12月期~30年10-12月期)

(単位:百万トン)

	平成28年					平成29年					平成30年					
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	構成比(%)
北海道	76.2	71.5	59.8	76.2	77.1	67.7	56.9	73.5	80.6	7.5						
東北圏	101.9	118.0	106.3	97.0	104.8	114.0	101.0	90.8	97.7	9.1						
首都圏	276.9	266.3	250.2	272.6	276.5	273.1	250.1	265.3	276.7	25.8						
北陸信越	67.0	52.5	62.6	59.1	58.2	49.8	57.1	59.4	56.9	5.3						
中部圏	158.2	162.2	144.2	151.0	169.4	165.0	149.5	151.4	170.7	15.9						
近畿圏	152.0	157.3	138.5	137.5	140.2	141.6	144.7	134.8	147.3	13.7						
中国圏	84.2	79.6	65.5	69.8	78.3	72.9	66.3	67.9	80.6	7.5						
四国圏	36.6	40.4	43.4	30.8	37.2	36.9	43.9	32.2	37.3	3.5						
九州圏	132.2	144.2	111.0	115.6	124.0	145.1	107.8	114.2	125.2	11.7						
合計	1,085.3	1,092.0	981.6	1,009.6	1,065.7	1,066.1	977.3	989.5	1,073.0	100.0						
地方圏	498.2	506.1	448.7	448.5	479.6	486.5	433.0	438.0	478.3	44.6						
大都市圏	587.1	585.8	532.9	561.1	586.1	579.6	544.3	551.5	594.7	55.4						

図2-4-3 自動車貨物輸送量の対前年同期比(各広域ブロック 平成28年10-12月期~30年10-12月期)



【出典】「自動車輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

2-5 鉄道貨物発送量⁹〔令和元年6月13日公表（平成31年3月分）〕

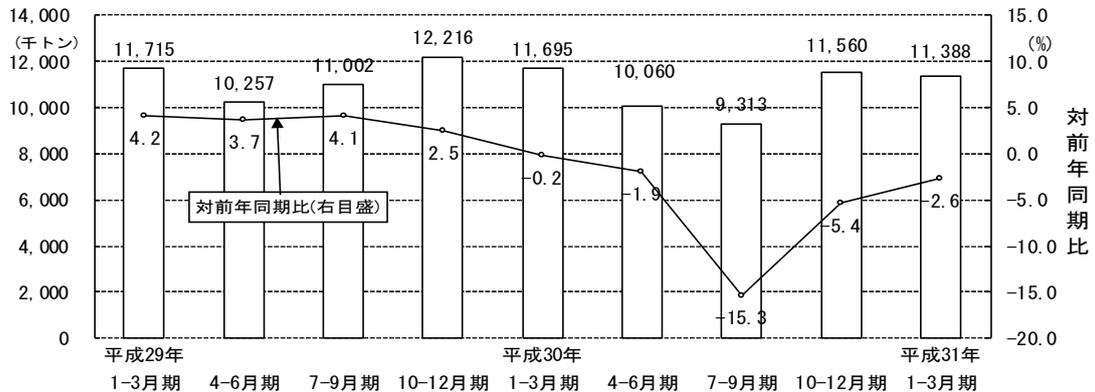
【ポイント】

- 鉄道貨物発送量は、減少で推移
- 地方圏、大都市圏ともに減少で推移
- 東北圏と北陸信越は増加に転換。中部圏は減少に転換。他の広域ブロックは減少で推移

(1) 全体の推移

鉄道貨物発送量は、平成31年1-3月期は11,388千トン、対前年同期比2.6%減と継続的に減少で推移している(図2-5-1)。

図2-5-1 鉄道貨物発送量の推移及び対前年同期比(全国 平成29年1-3月期～31年1-3月期)



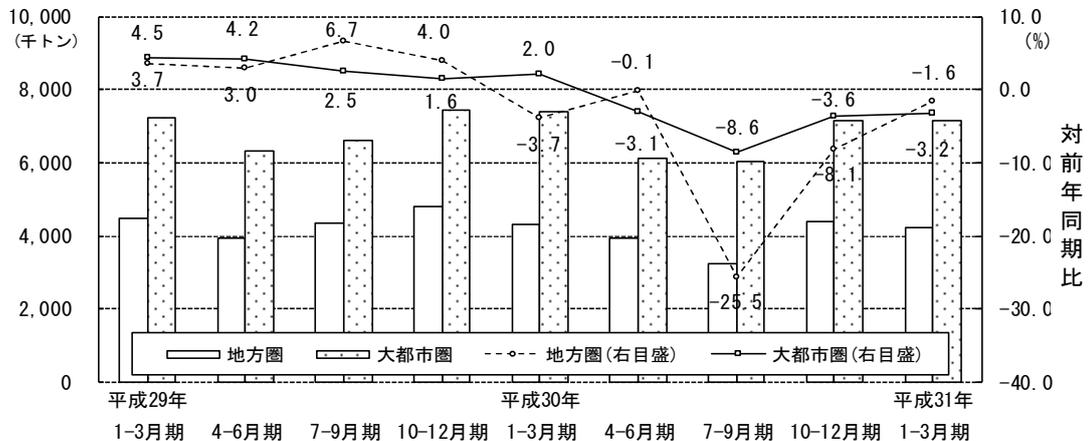
【出典】「鉄道輸送統計月報」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄道貨物発送量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成31年1-3月期は1.6%減と継続的に減少で推移している。大都市圏も3.2%減と継続的に減少で推移している(図2-5-2)。

平成31年1-3月期の鉄道貨物発送量の構成比をみると、地方圏は37.2%、大都市圏は62.8%（うち首都圏は38.0%）となった(表2-5-1)。

図2-5-2 鉄道貨物発送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～31年1-3月期)



【出典】「鉄道輸送統計月報」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成

⁹ 広域ブロック区分は地方運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。また、沖縄県は該当なし。

(3) 広域ブロック

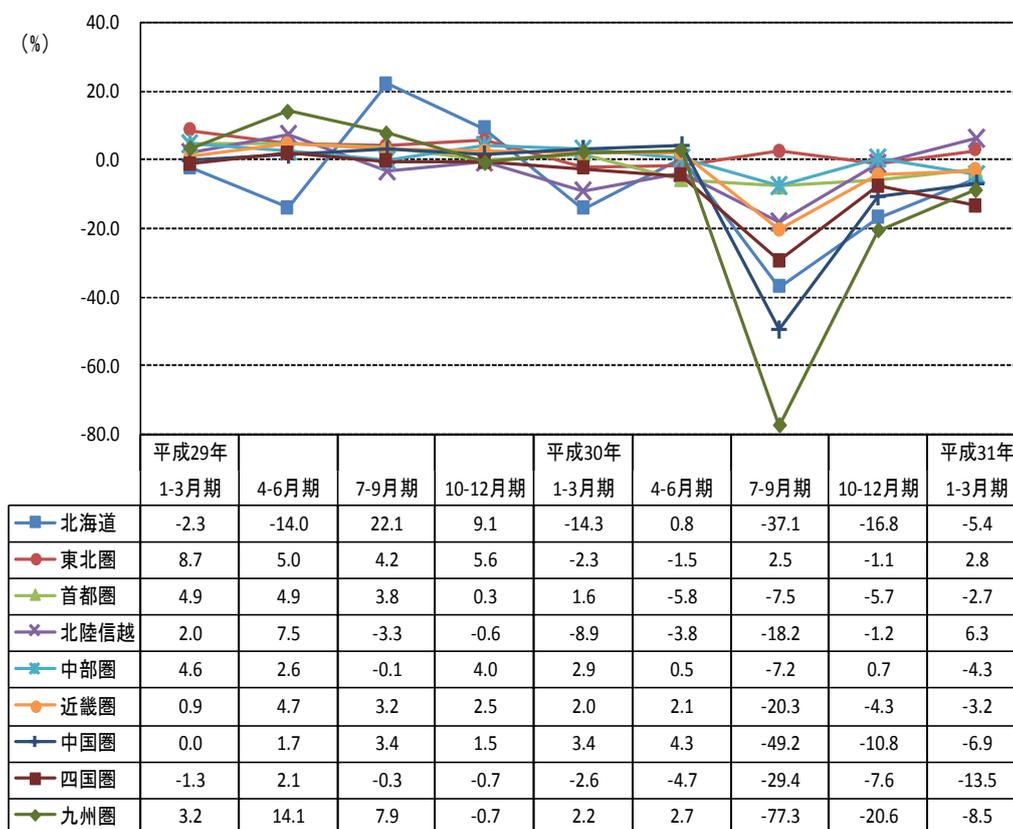
広域ブロック別鉄道貨物発送量の推移(対前年同期比)をみると、東北圏と北陸信越は増加に転じた。中部圏は減少に転じた。他の広域ブロックは減少で推移している(表 2-5-1、図 2-5-3)。

表2-5-1 鉄道貨物発送量の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)

(単位:千トン)

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	764.9	515.8	877.6	970.8	655.5	519.8	552.2	807.4	619.8	5.4
東北圏	1,894.7	1,606.3	1,773.2	1,952.0	1,851.5	1,582.4	1,817.6	1,931.5	1,902.8	16.7
首都圏	4,375.9	3,732.0	3,886.5	4,519.5	4,445.8	3,515.1	3,593.8	4,263.4	4,324.7	38.0
北陸信越	499.6	494.6	461.1	529.3	455.3	475.8	377.3	522.8	483.8	4.2
中部圏	2,283.1	1,967.0	2,127.8	2,258.6	2,349.8	1,977.2	1,974.2	2,274.8	2,249.9	19.8
近畿圏	582.0	621.4	608.9	644.6	593.6	634.3	485.2	617.0	574.9	5.0
中国圏	586.4	570.3	584.0	612.5	606.0	595.0	296.4	546.3	564.0	5.0
四国圏	134.2	133.5	128.2	140.1	130.6	127.3	90.5	129.5	113.0	1.0
九州圏	593.9	616.2	554.6	588.2	607.2	632.7	125.9	467.3	555.5	4.9
沖縄県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,714.6	10,257.0	11,001.8	12,215.6	11,695.4	10,059.6	9,313.2	11,559.8	11,388.4	100.0
地方圏	4,473.7	3,936.6	4,378.6	4,792.8	4,306.2	3,933.1	3,260.0	4,404.7	4,238.9	37.2
大都市圏	7,240.9	6,320.4	6,623.1	7,422.8	7,389.2	6,126.5	6,053.2	7,155.1	7,149.4	62.8

図 2-5-3 鉄道貨物発送量の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)



【出典】「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

2-6 国内航空貨物輸送量〔令和元年5月31日公表¹⁰（平成31年3月分）〕

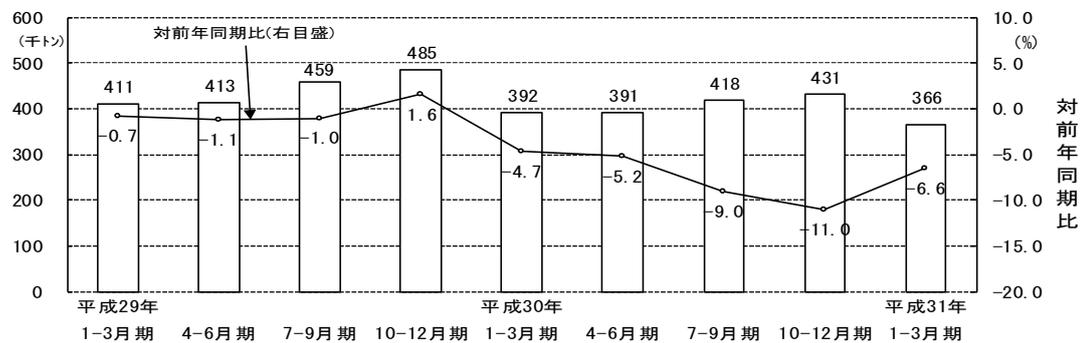
【ポイント】

- 国内航空貨物輸送量は、減少で推移
- 地方圏、大都市圏ともに減少で推移
- 中国圏は増加で推移。四国圏は減少に転換。他の広域ブロックは減少で推移

(1) 全体の推移

国内航空貨物輸送量は、平成31年1-3月期は366千トン、対前年同期比6.6%減と継続的に減少で推移している(図2-6-1)。

図 2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移及び対前年同期比(全国 平成29年1-3月期～31年1-3月期)



(注) 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

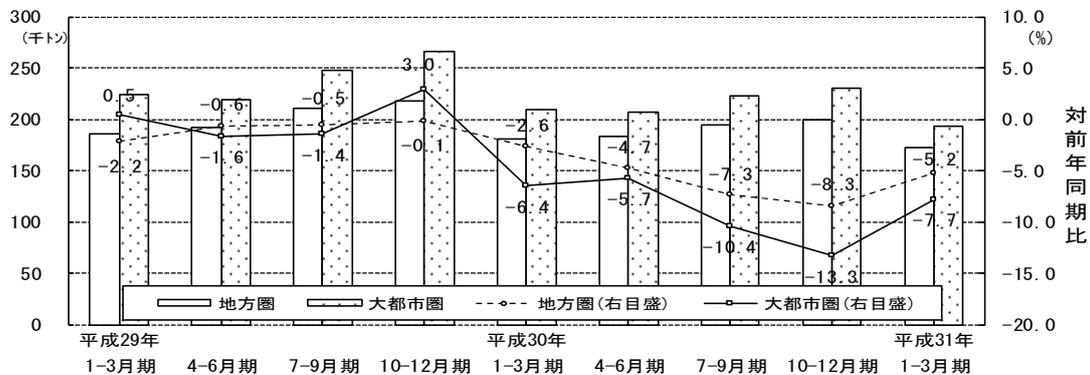
【出典】平成29年度以前は「空港管理状況調査」(国土交通省)、平成30年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)により国土交通省国土政策局作成

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について国内航空貨物輸送量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成31年1-3月期は5.2%減と継続的に減少で推移している。大都市圏も7.7%減と継続的に減少で推移している(図2-6-2)。

平成31年1-3月期の国内航空貨物輸送量の構成比をみると、地方圏は47.1%、大都市圏は52.9%(うち首都圏は43.2%)となった(表2-6-1)。

図 2-6-2 国内航空貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期～31年1-3月期)



(注) 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

【出典】平成29年度以前は「空港管理状況調査」(国土交通省)、平成30年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)により国土交通省国土政策局作成

¹⁰ 東京航空局ホームページ更新日

(3) 広域ブロック

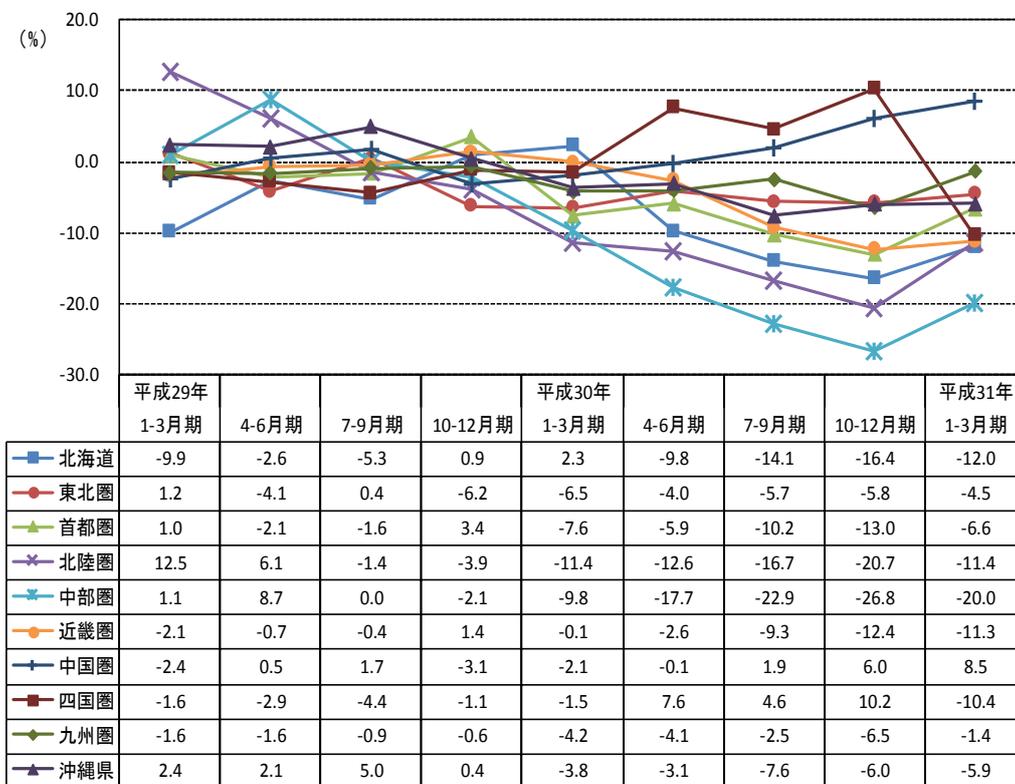
広域ブロック別国内航空貨物輸送量の推移(対前年同期比)をみると、中国圏は増加で推移している。四国圏は減少に転じた。その他の広域ブロックは減少で推移している(表2-6-1、図2-6-3)。

表2-6-1 国内航空貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)

(単位:トン)

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	40,203	45,864	63,032	61,545	41,111	41,362	54,166	51,446	36,189	9.9
東北圏	2,446	2,643	2,508	2,785	2,286	2,537	2,366	2,624	2,182	0.6
首都圏	183,178	177,945	202,387	217,760	169,345	167,498	181,692	189,385	158,126	43.2
北陸圏	951	751	823	1,056	843	656	685	837	747	0.2
中部圏	5,823	5,901	6,204	6,459	5,253	4,854	4,785	4,730	4,204	1.1
近畿圏	35,166	35,771	39,931	41,798	35,146	34,848	36,235	36,629	31,178	8.5
中国圏	7,254	6,000	6,571	8,290	7,105	5,992	6,694	8,785	7,712	2.1
四国圏	4,891	4,335	4,429	4,929	4,817	4,667	4,631	5,433	4,315	1.2
九州圏	67,585	67,165	68,794	75,142	64,728	64,413	67,060	70,281	63,830	17.4
沖縄県	63,436	66,215	64,226	64,779	61,053	64,185	59,323	60,886	57,460	15.7
合計	410,933	412,590	458,905	484,543	391,687	391,013	417,635	431,036	365,944	100.0
地方圏	186,766	192,973	210,383	218,526	181,943	183,812	194,924	200,293	172,436	47.1
大都市圏	224,167	219,617	248,522	266,017	209,744	207,201	222,711	230,743	193,508	52.9

図2-6-3 国内航空貨物輸送量の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)



(注) 貨物輸送量は、積と卸の合計である。

【出典】平成29年度以前は「空港管理状況調書」(国土交通省)、平成30年度は「管内空港の利用概況集計表」(国土交通省東京航空局、大阪航空局)により国土交通省国土政策局作成

2-7 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量〔令和元年6月24日公表(平成31年3月分)〕

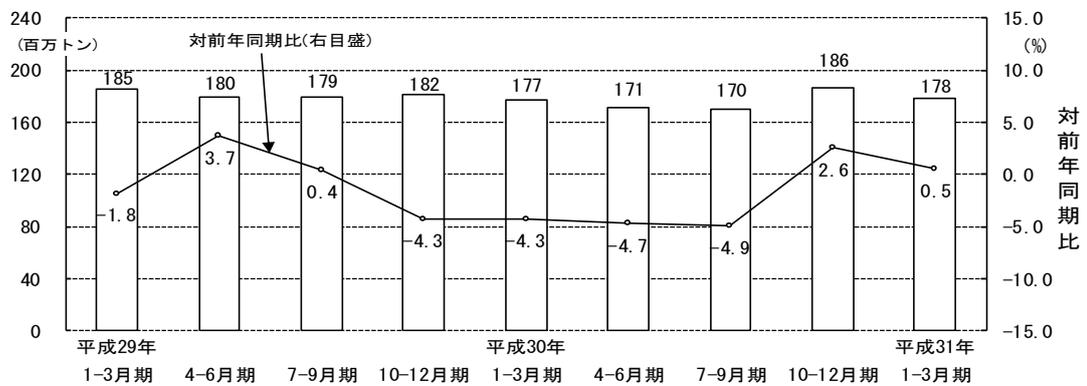
【ポイント】

- 内航船舶(産業圏間)貨物輸送量は、増加で推移
- 地方圏は増加で推移。大都市圏は減少に転換
- 首都圏と九州圏は減少に転換。北海道と北陸圏は減少で推移。中部圏は増加に転換。他の広域ブロックは増加で推移。

(1) 全体の推移

内航船舶貨物輸送量は、平成31年1-3月期は178百万トン、対前年同期比0.5%増と継続的に増加で推移している(図2-7-1)。

図2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移及び対前年同期比(全国 平成29年1-3月期~31年1-3月期)



(注) 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

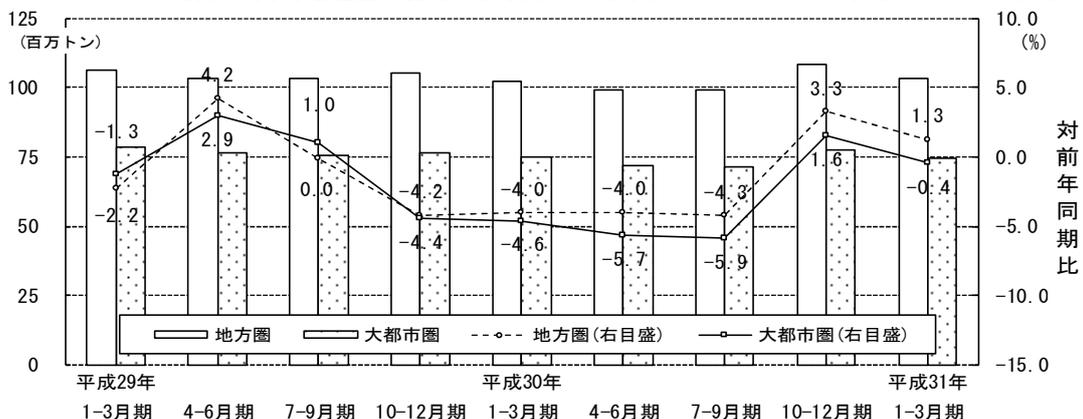
【出典】「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶貨物輸送量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成31年1-3月期は1.3%増と継続的に増加で推移している。大都市圏では0.4%減と減少に転じた(図2-7-2)。

平成31年1-3月期の内航船舶貨物輸送量の構成比をみると、地方圏は58.1%、大都市圏は41.9%(うち首都圏は18.8%)となった(表2-7-1)。

図2-7-2 内航船舶貨物輸送量の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期~31年1-3月期)



(注) 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

【出典】「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

(3) 広域ブロック

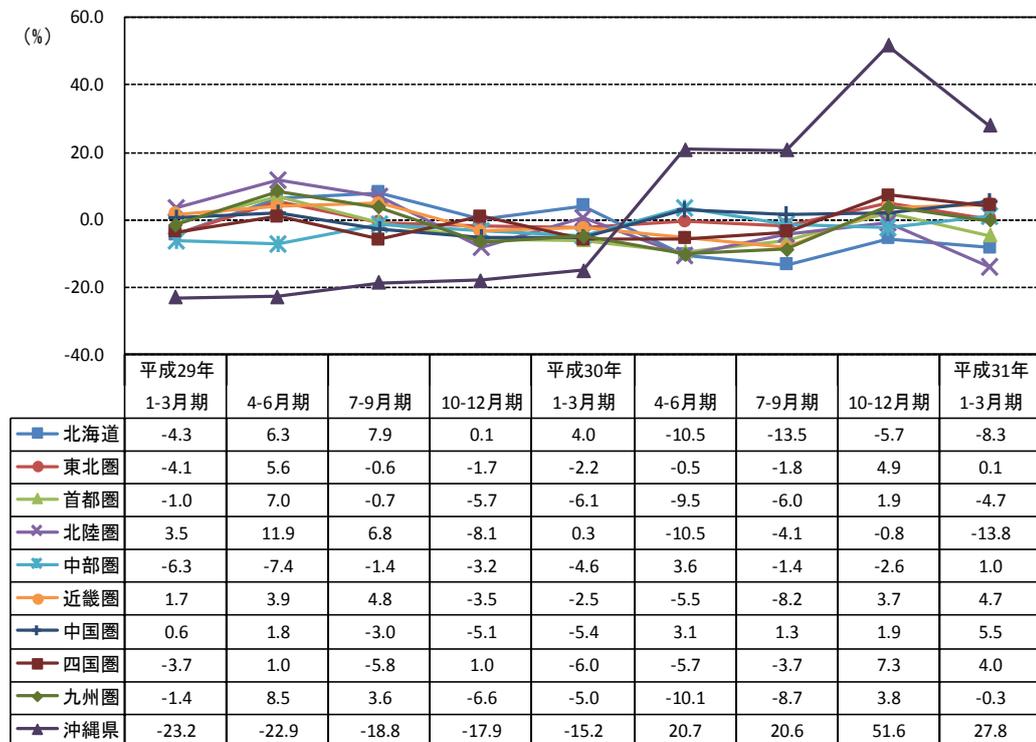
広域ブロック別内航船舶貨物輸送量の推移(対前年同期比)をみると、は首都圏と九州圏は減少に転じた。北海道と北陸圏は減少で推移している。中部圏は増加に転じた。他の広域ブロックは増加で推移している(表 2-7-1、図 2-7-3)。

表2-7-1 内航船舶貨物輸送量の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)

(単位:百万トン)

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	11.5	11.1	12.3	12.6	11.9	9.9	10.6	11.9	10.9	6.1
東北圏	12.5	12.3	11.9	13.3	12.3	12.2	11.7	13.9	12.3	6.9
首都圏	37.4	36.6	34.5	35.2	35.2	33.1	32.4	35.9	33.5	18.8
北陸圏	2.1	2.0	2.0	2.0	2.1	1.8	2.0	2.0	1.8	1.0
中部圏	15.6	14.7	14.7	15.4	14.9	15.2	14.5	15.0	15.0	8.4
近畿圏	25.6	25.2	26.4	25.7	25.0	23.8	24.3	26.7	26.1	14.7
中国圏	32.5	30.7	31.1	31.8	30.8	31.7	31.5	32.4	32.5	18.2
四国圏	11.7	11.4	11.4	11.8	11.0	10.7	11.0	12.7	11.5	6.5
九州圏	33.8	33.6	32.7	32.1	32.1	30.2	29.8	33.3	32.0	18.0
沖縄県	2.2	2.2	2.0	1.6	1.9	2.6	2.4	2.4	2.4	1.3
合計	184.9	179.6	179.1	181.6	177.1	171.2	170.2	186.2	178.0	100.0
地方圏	106.3	103.2	103.4	105.2	102.1	99.1	99.0	108.6	103.4	58.1
大都市圏	78.6	76.4	75.7	76.4	75.0	72.1	71.2	77.6	74.7	41.9

図 2-7-3 内航船舶貨物輸送量の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)



(注) 貨物輸送量は、産業圏間の発と着の合計である。

【出典】「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成

3 観光

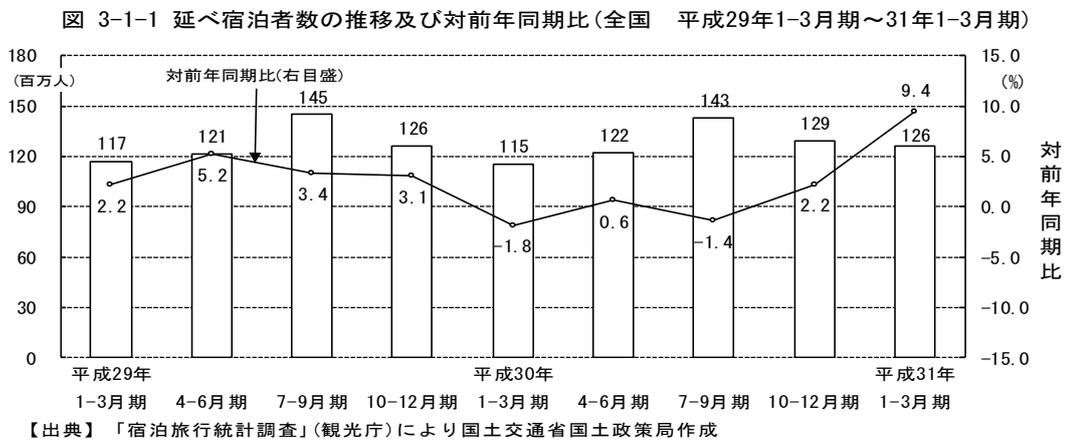
3-1 延べ宿泊者数〔令和元年5月31日公表（平成31年3月分）〕

【ポイント】

- 延べ宿泊者数は、増加で推移
- 地方圏、大都市圏ともに増加で推移
- 四国圏と九州圏は、増加に転換。他の広域ブロックは増加で推移

(1) 全体の推移

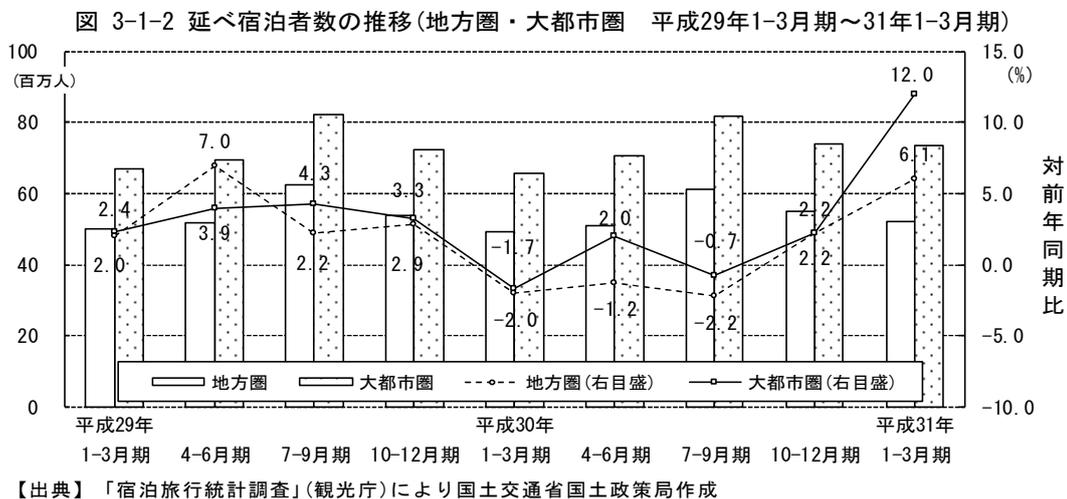
延べ宿泊者数は、平成31年1-3月期は126百万人、対前年同期比9.4%増と継続的に増加で推移している(図3-1-1)。



(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成31年1-3月期は6.1%増と継続的に増加で推移している。大都市圏も12.0%増と継続的に増加で推移している(図3-1-2)。

平成31年1-3月期の延べ宿泊者数の構成比をみると、地方圏は41.5%、大都市圏は58.5%(うち首都圏は28.1%)となった(表3-1-1)。



(3) 広域ブロック

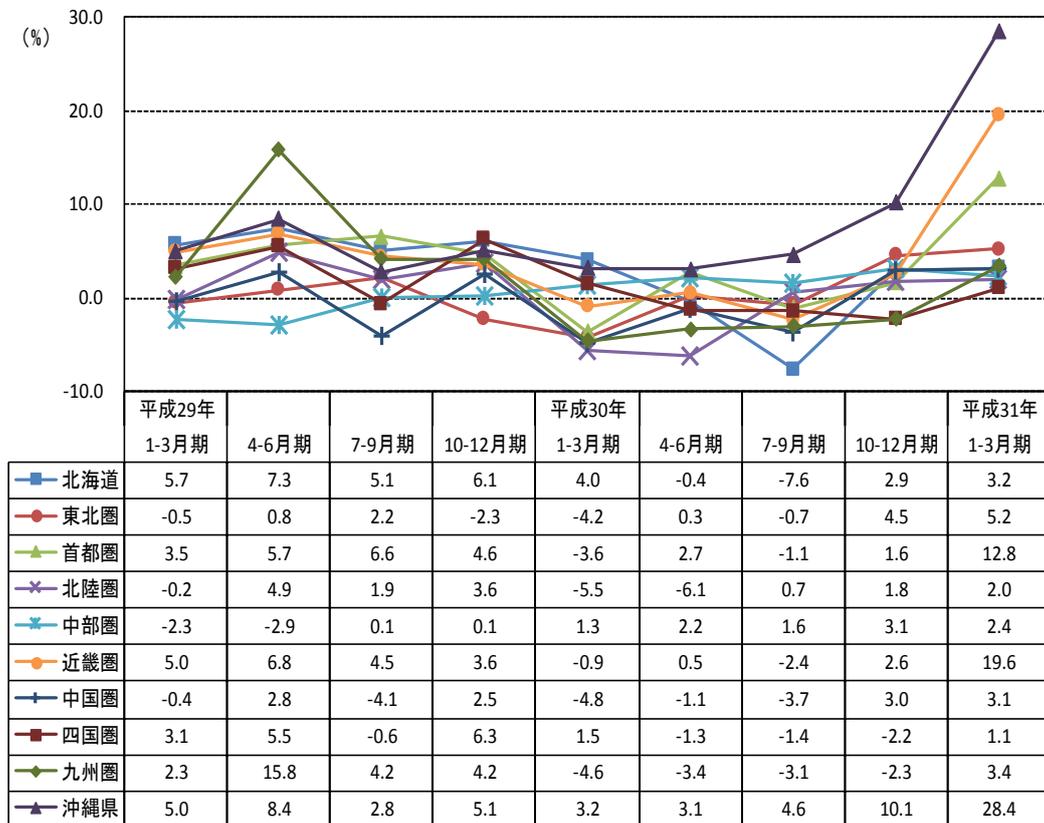
広域ブロック別延べ宿泊者数の推移(対前年同期比)をみると、四国圏と九州圏は増加に転じた。他の広域ブロックは増加で推移している(表3-1-1、図3-1-3)。

表3-1-1 延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)

(単位:千人)

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	8,497	7,938	10,915	8,207	8,839	7,908	10,082	8,443	9,118	7.2
東北圏	11,569	11,804	14,775	12,183	11,082	11,837	14,670	12,736	11,656	9.2
首都圏	32,575	34,398	39,889	35,690	31,406	35,332	39,446	36,266	35,436	28.1
北陸圏	3,538	3,899	4,650	4,132	3,342	3,660	4,682	4,204	3,408	2.7
中部圏	16,627	15,732	21,252	16,870	16,848	16,077	21,586	17,391	17,245	13.7
近畿圏	17,771	19,363	21,249	19,719	17,606	19,468	20,747	20,226	21,062	16.7
中国圏	5,716	6,511	7,234	6,613	5,443	6,442	6,968	6,810	5,613	4.5
四国圏	2,951	3,291	3,785	3,445	2,995	3,249	3,733	3,368	3,027	2.4
九州圏	13,160	13,234	14,712	14,018	12,557	12,787	14,259	13,693	12,981	10.3
沖縄県	4,914	5,117	6,386	5,270	5,071	5,275	6,680	5,803	6,514	5.2
合計	117,317	121,288	144,847	126,145	115,190	122,036	142,853	128,941	126,061	100.0
地方圏	50,344	51,795	62,456	53,867	49,330	51,159	61,074	55,058	52,318	41.5
大都市圏	66,973	69,493	82,391	72,279	65,860	70,877	81,779	73,884	73,744	58.5

図3-1-3 延べ宿泊者数の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)



【出典】「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成

3-2 外国人延べ宿泊者数〔令和元年5月31日公表（平成31年3月分）〕

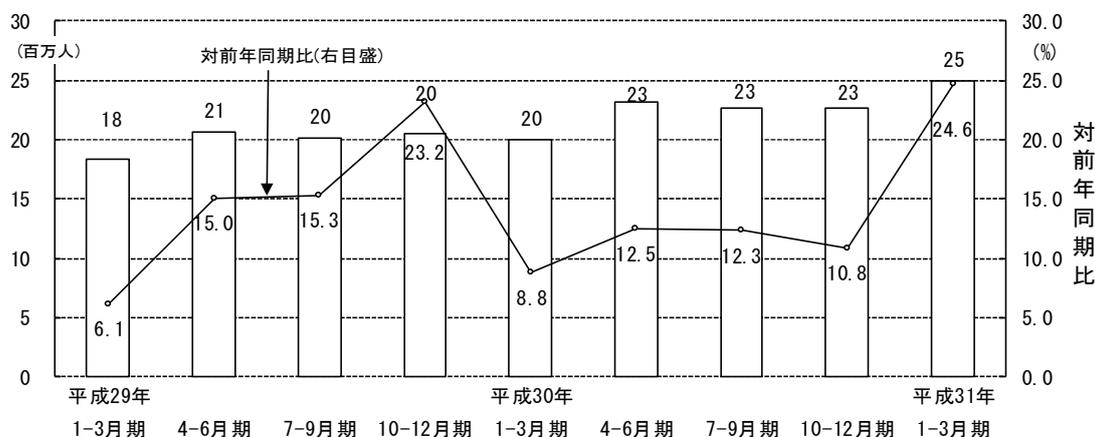
【ポイント】

- 外国人延べ宿泊者数は、増加で推移
- 地方圏、大都市圏ともに増加で推移
- 九州圏は増加に転換。他の広域ブロックは増加で推移

(1) 全体の推移

外国人延べ宿泊者数は、平成31年1-3月期は25百万人、対前年同期比24.6%増と継続的に増加で推移している(図3-2-1)。

図3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国 平成29年1-3月期~31年1-3月期)



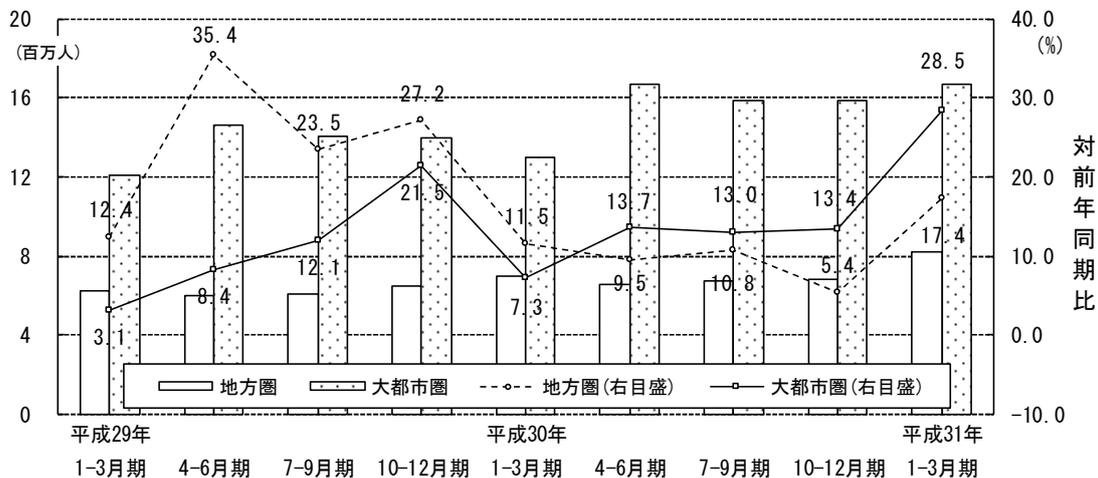
【出典】「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について外国人延べ宿泊者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏では平成31年1-3月期は17.4%増と継続的に増加で推移している。大都市圏も28.5%増と継続的に増加で推移している(図3-2-2)。

平成31年1-3月期の外国人延べ宿泊者数の構成比をみると、地方圏は33.0%、大都市圏は67.0%(うち首都圏は32.5%)となった(表3-2-1)。

図3-2-2 外国人延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏 平成29年1-3月期~31年1-3月期)



【出典】「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成

(3) 広域ブロック

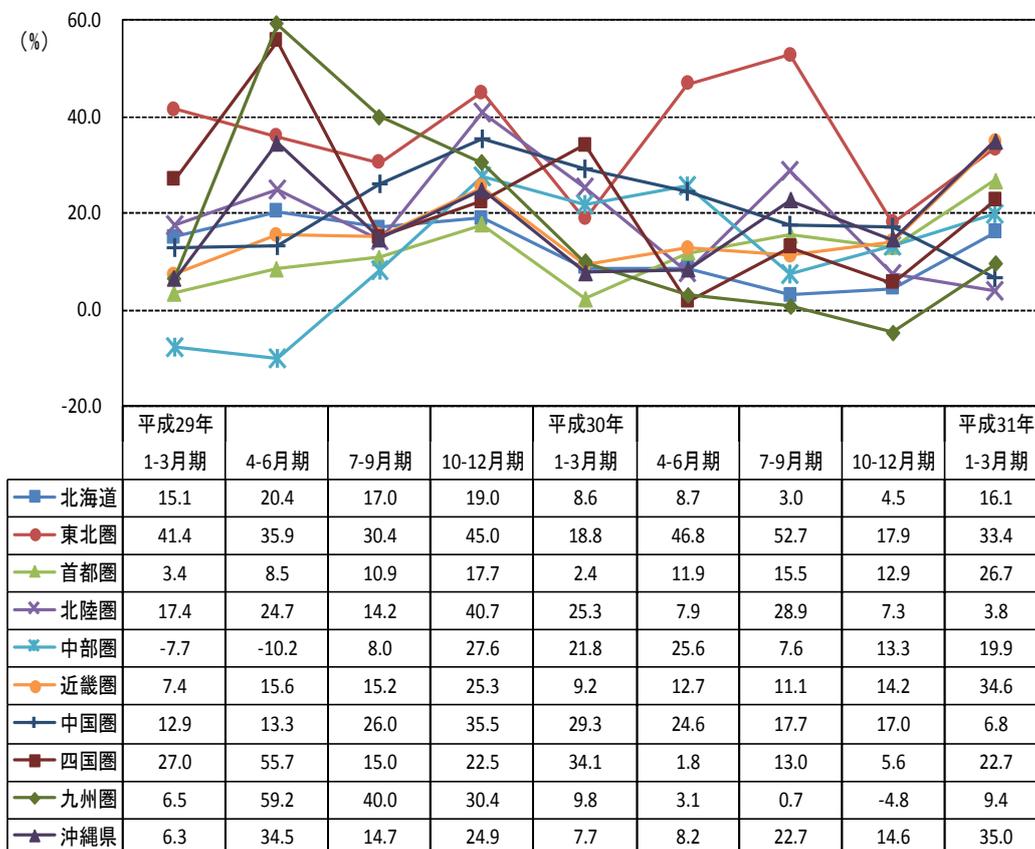
広域ブロック別外国人延べ宿泊者数の推移(対前年同期比)をみると、九州圏は、増加に転じた。他の広域ブロックは増加で推移している(表3-2-1、図3-2-3)。

表3-2-1 外国人延べ宿泊者数の推移(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)

(単位:千人)

	平成29年				平成30年				平成31年	
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	構成比(%)
北海道	2,400	1,437	1,927	1,939	2,606	1,562	1,985	2,027	3,026	12.1
東北圏	389	273	268	451	462	401	409	532	616	2.5
首都圏	6,252	7,631	7,238	7,289	6,399	8,536	8,360	8,227	8,107	32.5
北陸圏	196	415	207	308	246	447	267	330	255	1.0
中部圏	1,585	1,660	1,653	1,746	1,931	2,086	1,779	1,977	2,315	9.3
近畿圏	4,275	5,370	5,173	4,962	4,670	6,053	5,748	5,665	6,286	25.2
中国圏	309	472	437	454	400	589	514	531	427	1.7
四国圏	147	240	206	245	197	245	233	259	242	1.0
九州圏	1,843	1,889	1,808	1,973	2,022	1,947	1,821	1,877	2,212	8.9
沖縄県	1,002	1,257	1,253	1,111	1,079	1,360	1,539	1,273	1,456	5.8
合計	18,398	20,644	20,171	20,478	20,012	23,224	22,655	22,698	24,943	100.0
地方圏	6,286	5,983	6,106	6,482	7,012	6,550	6,767	6,829	8,235	33.0
大都市圏	12,112	14,661	14,065	13,996	13,000	16,674	15,887	15,869	16,707	67.0

図3-2-3 外国人延べ宿泊者数の対前年同期比(各広域ブロック 平成29年1-3月期~31年1-3月期)



【出典】「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成

【参考表】

広域国土・対流報告(平成31年1-3月期)における各指標の広域ブロック別の動向

(凡例) 対前年同期比 増	↑
横ばい	⇔
減	↓

指 標		北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人 口	総人口	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	出生数	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↓
	転入超過数(※1)	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	-
運 輸	自動車旅客数(※2, 3)	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↑	(※4)	↓
	鉄・軌道旅客数(※3)	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑
	国内航空旅客数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	自動車貨物輸送量(※2, 3)	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	(※4)	↑
	鉄道貨物発送量(※3)	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	(※5)	↓
	国内航空貨物輸送量	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓
	内航船舶(産業圏間)貨物輸送量	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑
観 光	延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
	外国人延べ宿泊者数	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑

※1 「転入超過数」は、当期において転入超過の場合は「↑」、転出超過の場合は「↓」としている。

※2 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、平成30年10-12月期の数値を使用

※3 「自動車旅客数」、「自動車貨物輸送量」、「鉄・軌道旅客数」及び「鉄道貨物発送量」については、新潟県及び長野県は北陸圏に、福井県は中部圏に区分

※4 「自動車旅客数」及び「自動車貨物輸送量」については、沖縄県は九州圏に区分

※5 「鉄・道貨物発送量」については、沖縄県は該当なし